

進化する “One MIZUHO” 2014

2014年9月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等:

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

2行合算:BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算:BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

目次

1. 邦銀を取り巻く経済環境	P. 3	- 海外業績	P. 25
- 日本経済の動向	P. 4	- 海外の独自戦略	P. 26
- 安倍政権の経済政策と今後の方向性	P. 5	- グローバルネットワーク	P. 27
- 「日本再興戦略」改訂2014	P. 6	(2) 新たな重点分野への取組み	P. 28
- 設備投資と貸出金動向	P. 7	- 重点分野:アセットマネジメント	P. 29
- 米国経済の動向	P. 8	- インオーガニック戦略の考え方	P. 31
- 中国・ユーロ圏経済の動向	P. 9	(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革	P. 32
2. 中期経営計画の進捗	P. 10	- ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革	P. 33
- 中期経営計画 進捗まとめ	P. 11	- 委員会設置会社への移行	P. 34
- 中期経営計画 財務目標	P. 12	- 持株会社の機能強化	P. 35
- 中期経営計画 収益構造の転換	P. 13	- 企業風土の変革(強固なカルチャーの確立)	P. 36
- One MIZUHOシナジー効果 計画と進捗	P. 14	- 〈みずほ〉の特長	P. 37
- シナジー効果 事例	P. 15	(財務関連資料)	P. 38
- バランスシートのコントロール	P. 16	- 2014年度第1四半期決算の概要	P. 39
- 資本政策	P. 17	- P/L・B/Sの概況	P. 40
3. One MIZUHOの更なる進化	P. 18	- 顧客部門 金利収支	P. 41
- One MIZUHOの更なる進化	P. 19	- 顧客部門 非金利収支	P. 44
(1) 持続的成長の追求	P. 20	- クレジットポートフォリオ	P. 45
- 国内個人戦略	P. 21	- 有価証券関係損益	P. 46
- 国内法人戦略	P. 22	- 有価証券ポートフォリオ	P. 47
- 新たな事業基盤の構築	P. 23	- (参考)次期システムへの移行	P. 48
		- (参考)リスクアペタイト・フレームワーク	P. 49

1. 邦銀を取り巻く経済環境

2. 中期経営計画の進捗

3. One MIZUHOの更なる進化

(1) 持続的成長の追求

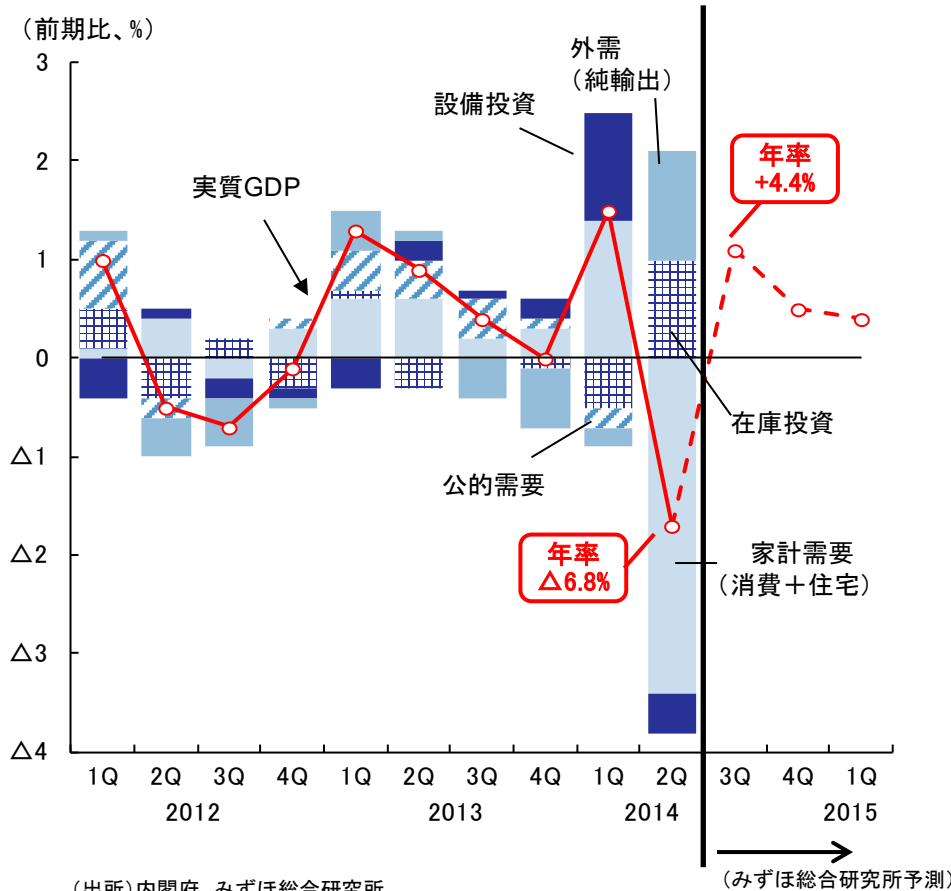
(2) 新たな重点分野への取組み

(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

(財務関連資料)

日本経済は緩やかな回復基調を継続、デフレ脱却への動きが定着

日本の実質GDP成長率



企業

企業業績



- 企業収益は改善を継続
- 企業倒産も低位安定

設備投資



- 年度後半にかけ回復基調へ

家計

賃金・雇用



- 人手不足感が強まる
- 雇用者所得は緩やかに増加

消費者マインド



- 消費税率引上げ影響を脱し、回復基調へ

物価

消費者物価



- デフレ脱却への動きが定着
- 上昇幅は緩やかに縮小

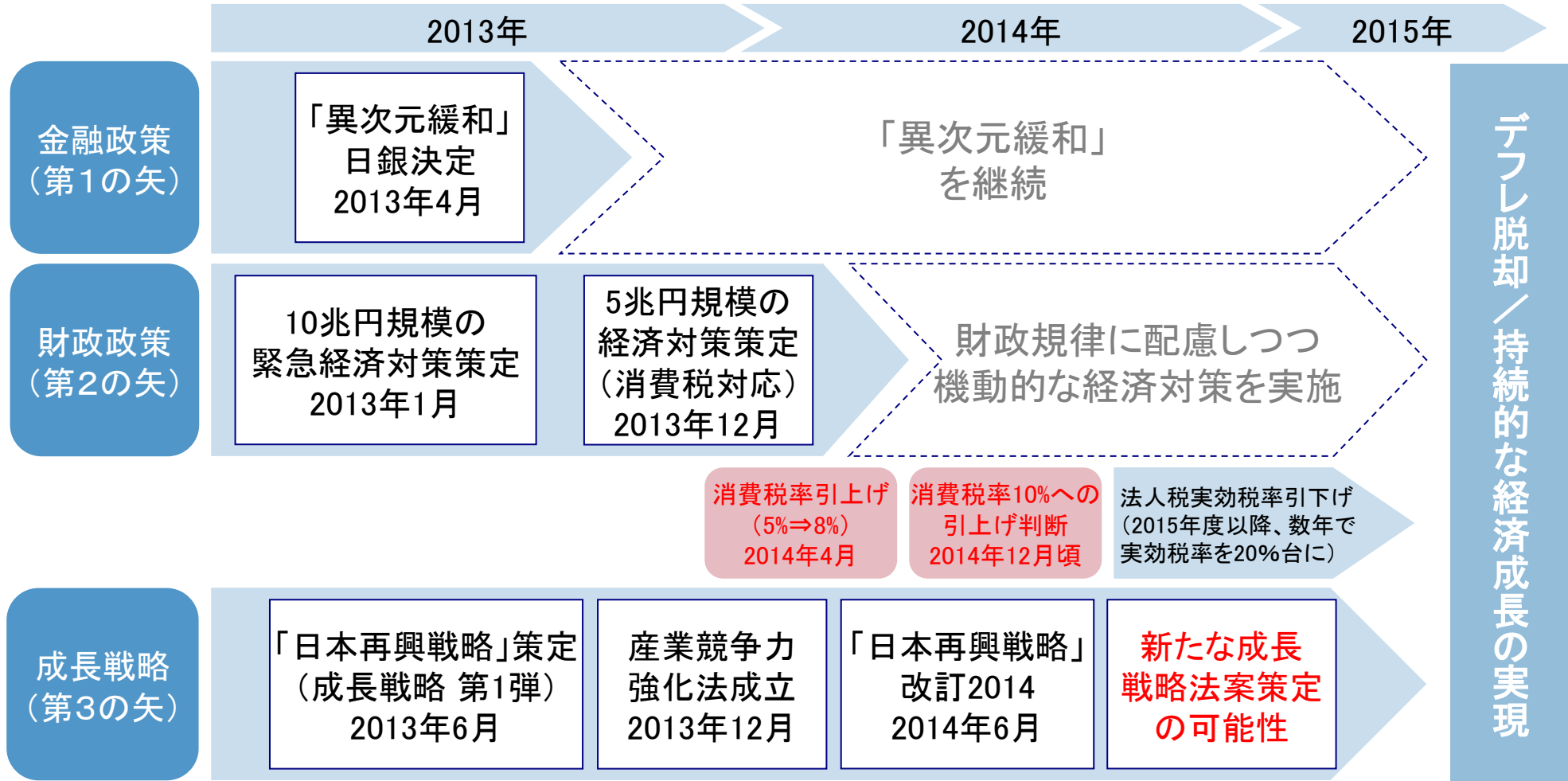
外需

海外経済



- 米国経済は堅調
- 地政学リスク等、不透明感は残存

経済成長への政策メニューは出揃い、今後は具体的な進展が問われる段階



(出所)官邸HP等より当社作成

経済の好循環を本格化すべく、生産性向上によって稼ぐ力を強化

稼ぐ力の強化

- コーポレートガバナンスの強化
- 公的・準公的資金の運用の在り方の見直し
- 産業の新陳代謝とベンチャーの加速、成長資金の供給促進
- 成長志向型の法人税改革
- イノベーション推進とロボット革命

担い手確保

- 女性の更なる活躍促進
- 働き方の改革
- 外国人材の活用

新成長エンジン

- 攻めの農林水産業の展開
- 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供

成長の成果の全国波及

- 地域活性化
- 地域の経済構造改革

日本再興戦略・改訂の主な提言

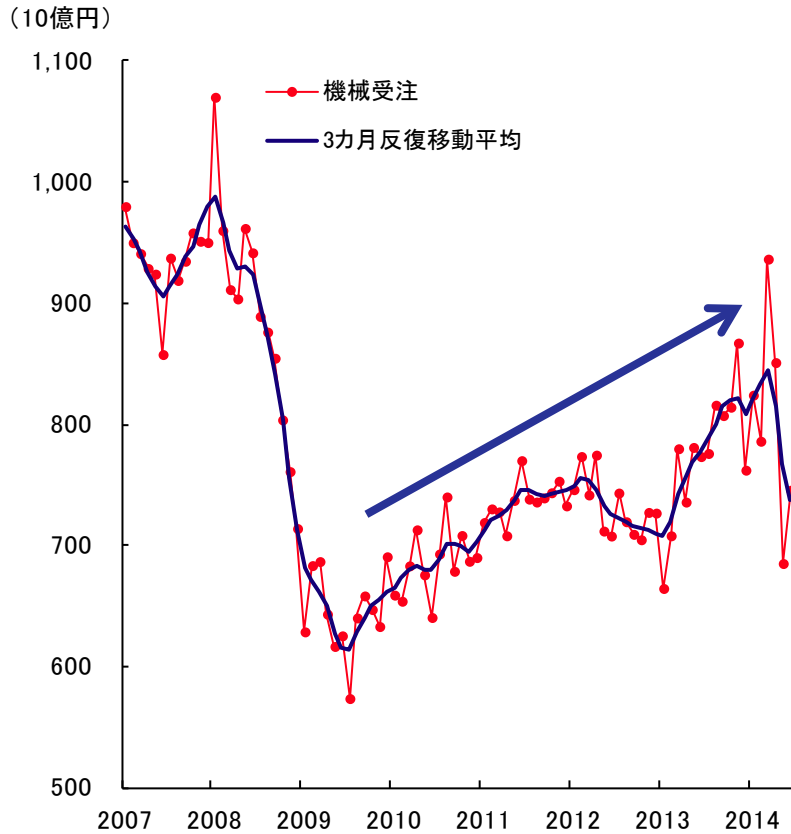
- 新しい「労働時間制度」創設
- 女性や外国人等、多様な労働力の活用
- 成長志向型の法人税改革（数年で実効税率20%台を目指す）
- GPIF改革
- 金融センターとしての魅力向上に資する国家戦略特区の取組み支援
- 保険外併用療養費制度の拡大
- 再生可能エネルギーの促進
- 農業委員会・農業生産法人・農協の一体改革
- 対内直接投資倍増の推進体制強化

2020年に向けて改革を加速

(出所)官邸HP等より当社作成

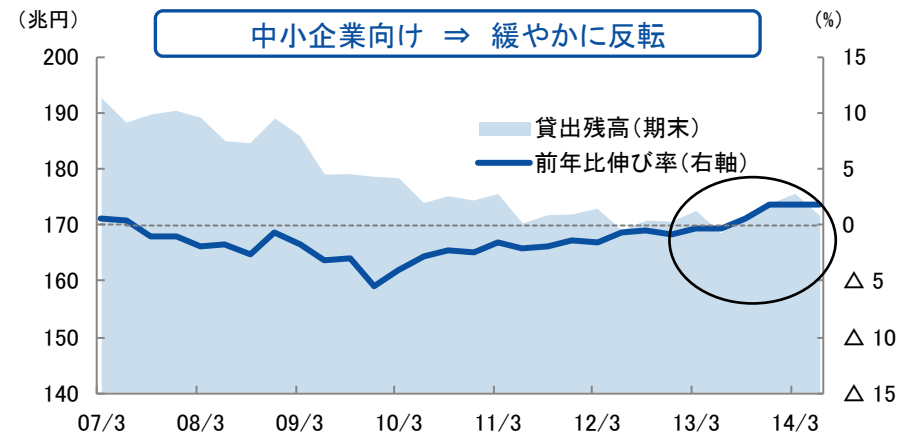
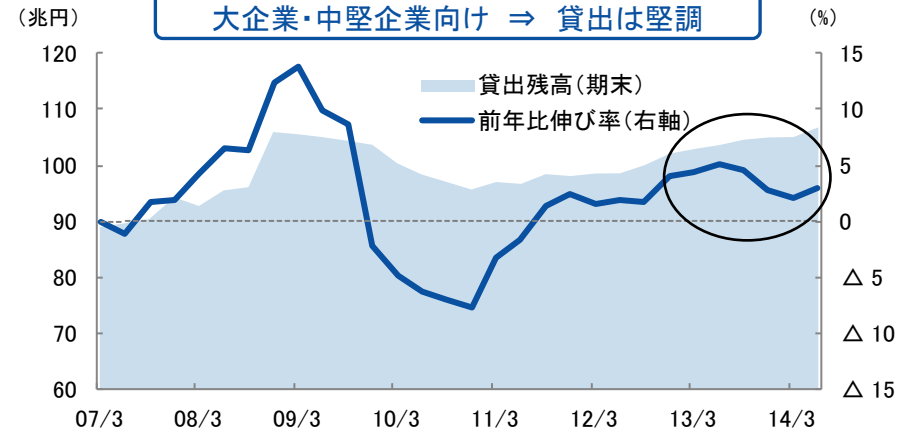
設備投資が堅調な動きを見せる中、貸出金も緩やかな増勢へ

機械受注*



* 船舶・電力を除く民需ベース(季節調整値)
(出所)内閣府「機械受注統計」より当社作成

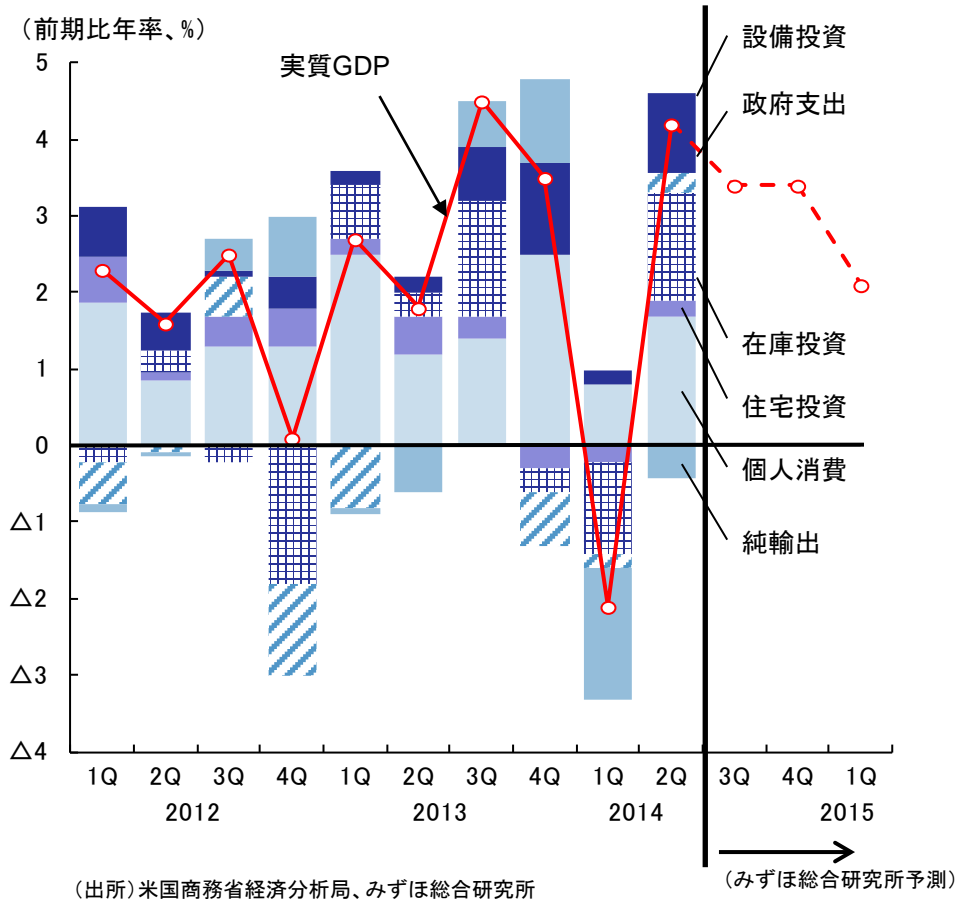
貸出金動向



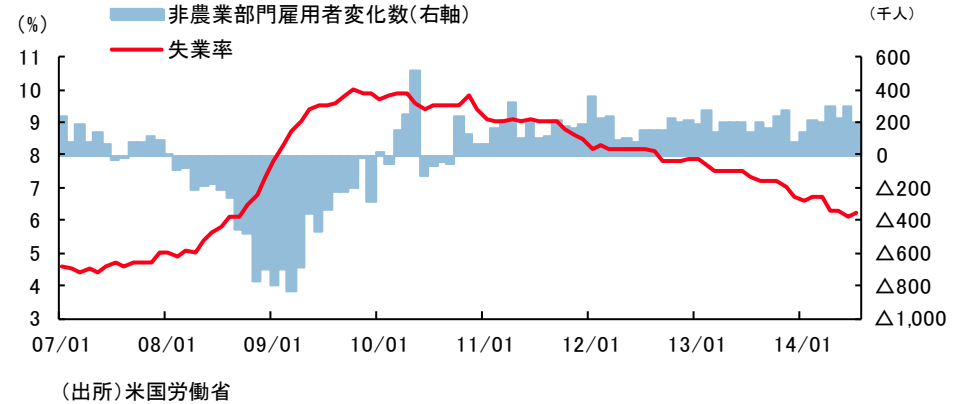
(出所)日本銀行「貸出先別貸出金」よりみずほ総合研究所作成

民間需要を中心に緩やかな回復基調が継続

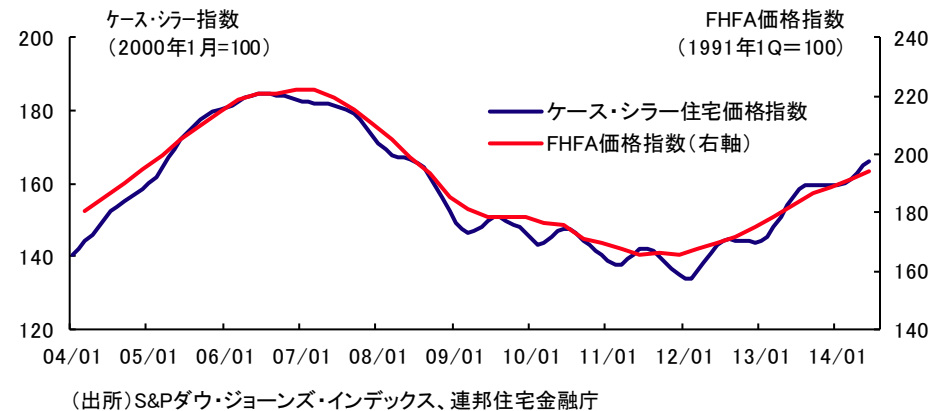
米国の実質GDP成長率



雇用統計

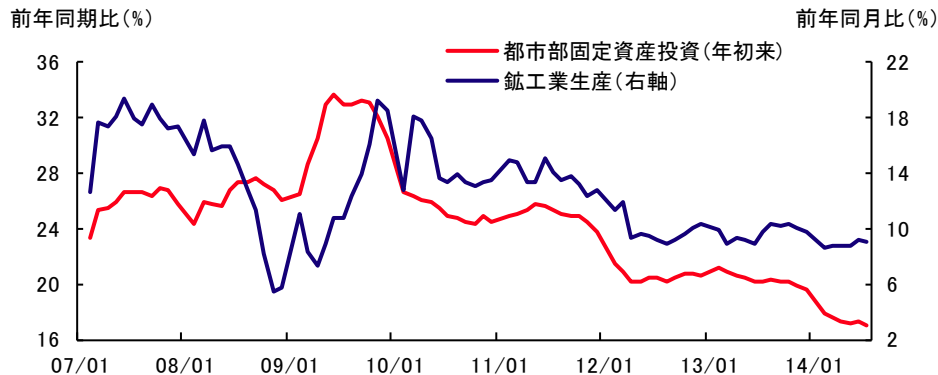


住宅価格指数



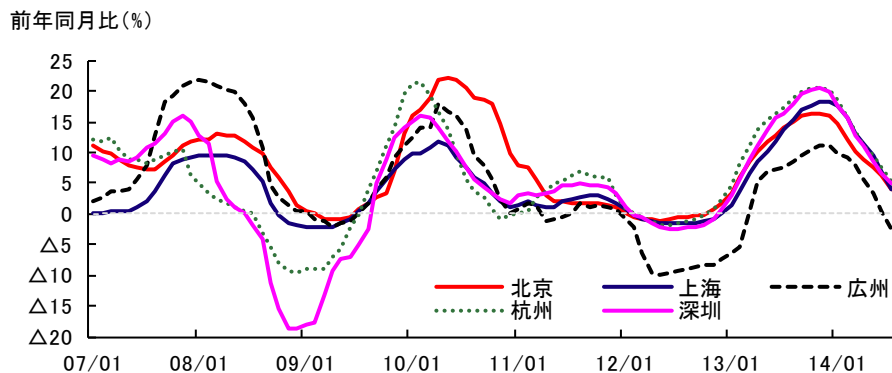
中国：固定資産投資が減速/ユーロ圏：回復基調だがマインド悪化懸念も

中国 固定資産投資・鉱工業生産



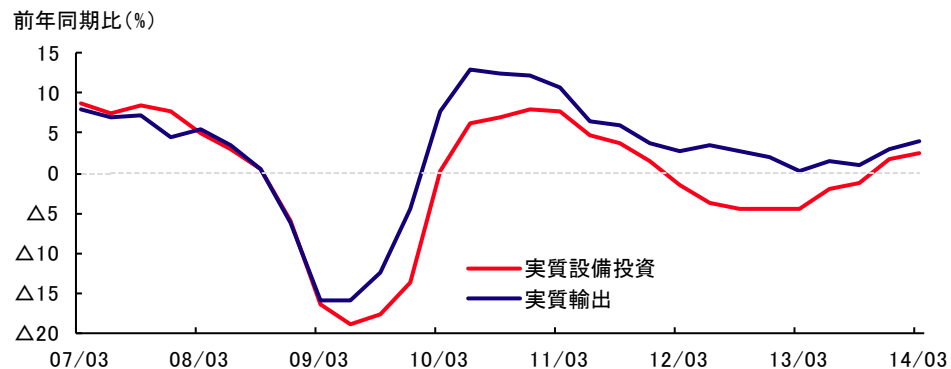
(出所)中国統計局

中国 新築住宅販売価格(5大都市圏)



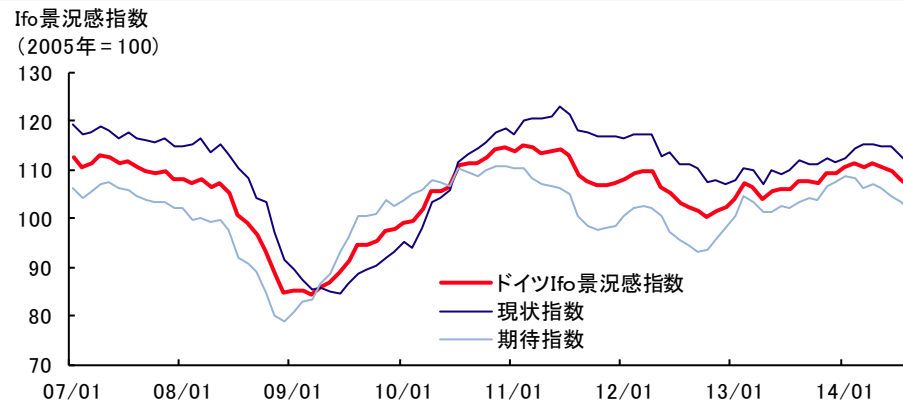
(出所)中国統計局

ユーロ圏 実質設備投資・実質輸出



(出所)Eurostat よりみずほ総合研究所作成

ドイツ 景況感指数



(出所)Ifo

1. 邦銀を取り巻く経済環境

2. 中期経営計画の進捗

3. One MIZUHOの更なる進化

(1) 持続的成長の追求

(2) 新たな重点分野への取組み

(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

(財務関連資料)

5つの基本方針の下、着実に成果を積み上げ

5つの基本方針

- 1 多様な顧客ニーズに応える、
グループベースでの
セグメント別戦略展開
- 2 変化への積極的対応を通じた
日本と世界の持続的発展へ
の貢献
- 3 アジアの〈みずほ〉へ、
グローバル化の加速
- 4 〈みずほ〉らしさを支える
強靱な財務基盤・経営基盤の
構築
- 5 One MIZUHO としての、
強固なガバナンスと
カルチャーの確立

実績

「銀・信・証」一体運営の進展
ユニットによるグループ横断的な運営

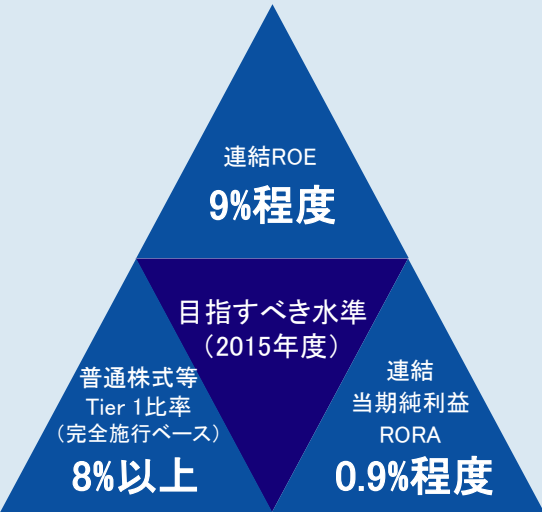
One MIZUHOシナジーの前倒し実現
非金利収支の強化

海外ビジネスの持続的拡大
Super 30戦略(RM重視による優良非日系顧客層の拡大)

十分な水準の自己資本
配当性向を意識した株主還元への移行

委員会設置会社への移行(監督と経営の分離の徹底)
持株会社機能の強化

財務目標の達成に向けて順調に進捗

	2013年度 実績	2014年度 1Q実績	2015年度 計画
	連結ROE 11.1%	連結ROE 9.3%	9%程度
連結当期純利益 RORA	1.1%	1.0%	0.9%程度
普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	9.08% (含む第11回第11種 優先株式)	9.71% (含む第11回第11種 優先株式)	8%以上 (含む第11回第11種 優先株式)
収益性	連結当期純利益 6,884億円	1,547億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率*1 61.6%	62.8%	50%台半ば
	経費率(銀行部門)*2 57.3%	58.8%	50%台前半
健全性	政策保有株式/Tier1*3 28%	27%	25%程度

*1: 銀・信・証合算 *2: 2行合算 *3: パーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

顧客部門や非金利収支を軸とした安定的・持続的な収益構造へ

顧客部門収益(2012年度比)

(銀・信・証合算、管理会計、累計、概数)

(億円)

	金利収支	非金利収支
国内部門	+100	+200
海外部門	+340	+450
合計	+440	+650

顧客部門収益 +1,090億円

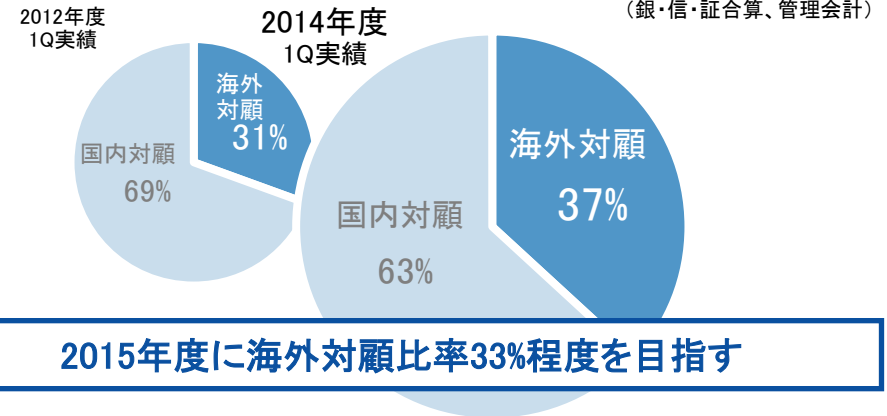
2013年4月～2014年6月(累計)

2015年度までの3年間で2,000億円の増加*を目指す

* 為替影響を含む

海外対顧収益比率(業務純益)

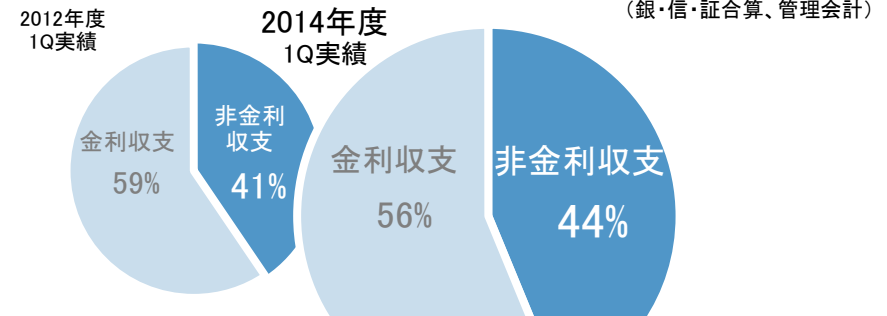
(銀・信・証合算、管理会計)



2015年度に海外対顧比率33%程度を目指す

顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

(銀・信・証合算、管理会計)

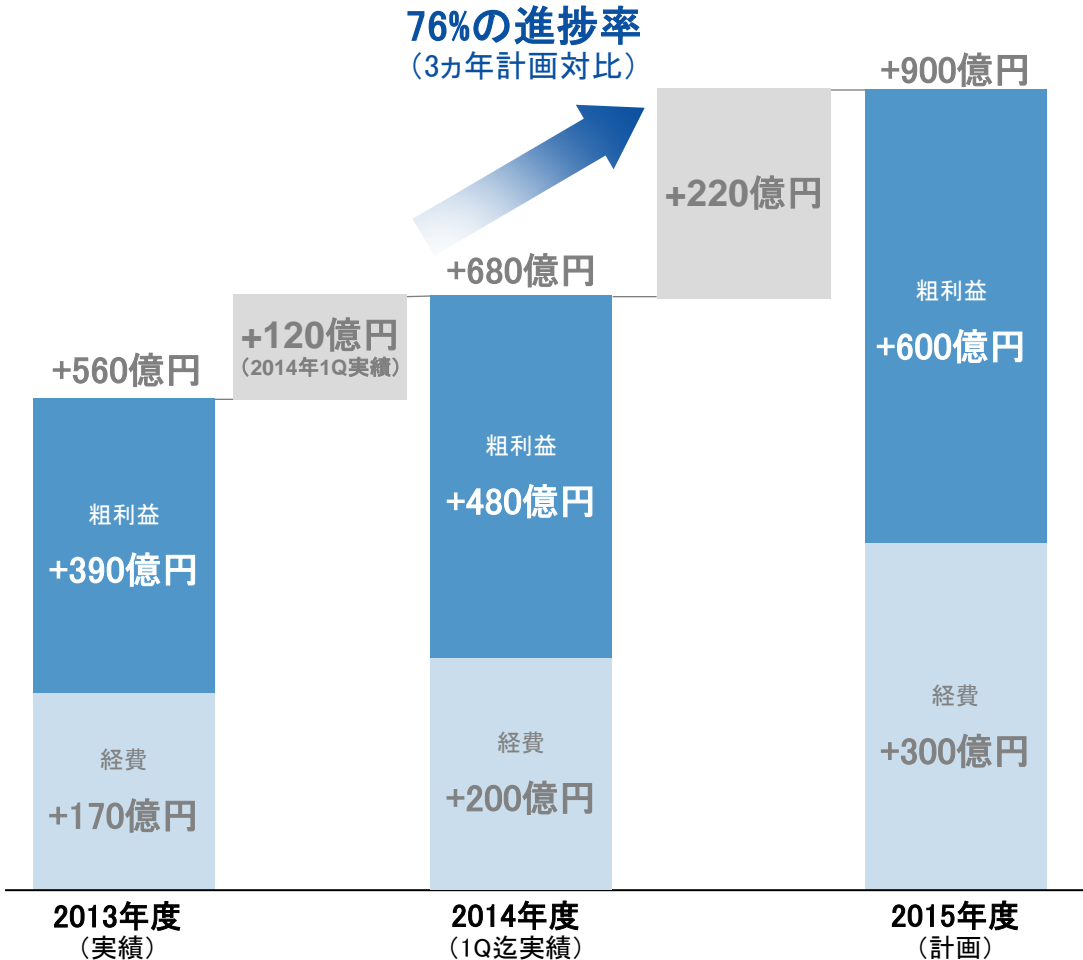


2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

(注) 本頁の計数はいずれも現行中期経営計画開始直前の年度である2012年度計数との比較

3カ年の計画を前倒して達成へ

(累計、概数)



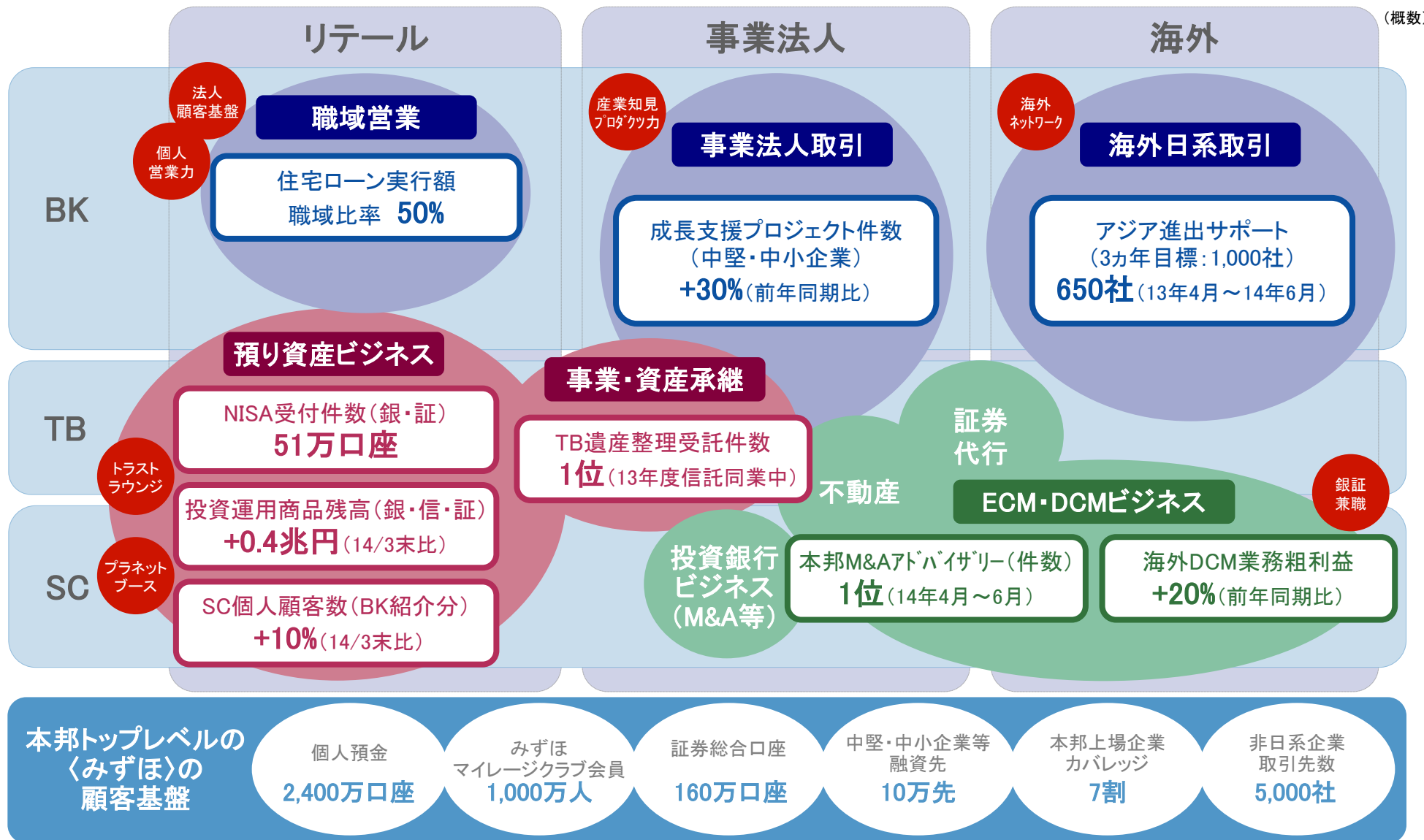
(累計、概数)

	2014年度1Q迄実績	13~15年度計画
粗利益増強	+480億円 (進捗率 80%)	+600億円
銀行部門	+160億円	
リテール関連	+40億円	
事業法人関連	+100億円	
市場関連	+20億円	
証券部門	+150億円	+300億円
グループ一体運営効果	+170億円	
経費削減	+200億円 (進捗率 67%)	
銀行部門	+130億円	+900億円
証券部門	+70億円	
合計	+680億円 (進捗率 76%)	

(注) 本頁の計数はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

シナジー効果 事例

中期経営計画の進捗



連結貸借対照表 (2014年6月末)

バランスシートの優位性*1

連結総資産 181兆円



(1) クレジットポートフォリオは健全性を維持

- 不良債権比率は1.17%に低下
- 不良債権・その他要注意先債権残高は引き続き低水準

(2) 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.4年
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化およびストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得は引き続き増強
- 預貸率(連結ベース)は65%

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率は完全施行ベースでも9.71%*2と十分な水準を確保

*1: 預貸率、普通株式等Tier1比率以外の計数は2行合算ベース

*2: 第11回第11種優先株式(2014年6月末残高:3,107億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る

配当性向を意識した株主還元方針

配当性向
30%程度

普通株式等Tier1 (CET1)比率は
目標を上回る水準で推移

CET1比率
8%以上

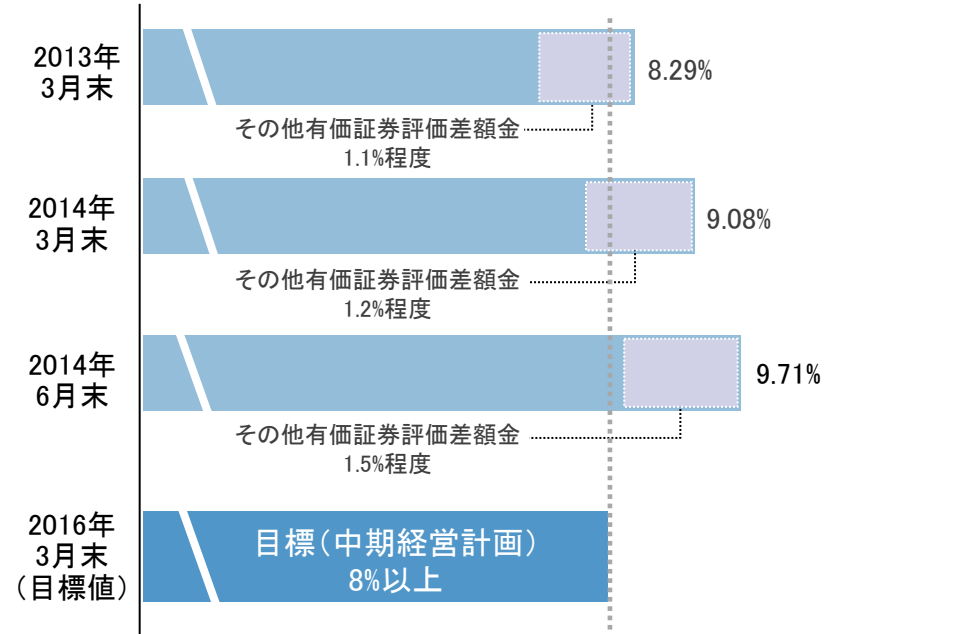
「連結配当性向30%程度」を
一つの目処とした上で
「安定的な配当」を図る

2015年3月期普通株式配当金(予想)
年間7円(配当性向31%^{*1})

*1: 連結当期純利益5,500億円を前提

*2: 第11回第11種優先株式(2014年6月末残高:3,107億円、一斉取得日:2016年7月1日)

普通株式等Tier1比率 完全施行ベース、含む強制転換型優先株^{*2}



1. 邦銀を取り巻く経済環境

2. 中期経営計画の進捗

3. One MIZUHOの更なる進化

(1) 持続的成長の追求

(2) 新たな重点分野への取組み

(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

(財務関連資料)

グループ一体運営の進化に向けた変革を着実に推進



1. 邦銀を取り巻く経済環境

2. 中期経営計画の進捗

3. One MIZUHOの更なる進化

(1) 持続的成長の追求

(2) 新たな重点分野への取組み

(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

(財務関連資料)

最適なサービスの提供を通じ、顧客基盤の確保と取引の厚みを追求

資産形成期 将来の取引成長に繋がる顧客基盤の確保

資産運用期 銀・信・証ワンストップで多様なサービスの提供を強化し、取引の「厚み」を追求

商品性・利便性向上による他行差別化

- 顧客数(量) × 取引種類(質)の増強 (決済メイン口座など取引の「数」を追求)

銀・信・証一体の預り資産残高増強

- グループベースで資産を囲い込む顧客を拡大し、預り資産残高を持続的に増強

ATMネットワーク

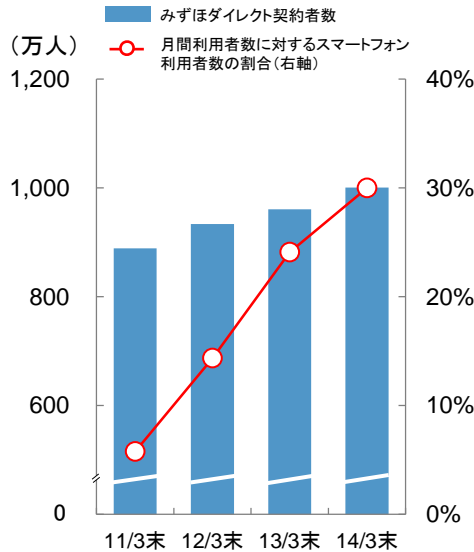
インターネットバンキング

NISAの商品ラインアップ・サービス

資産導入額 (SCリテール)

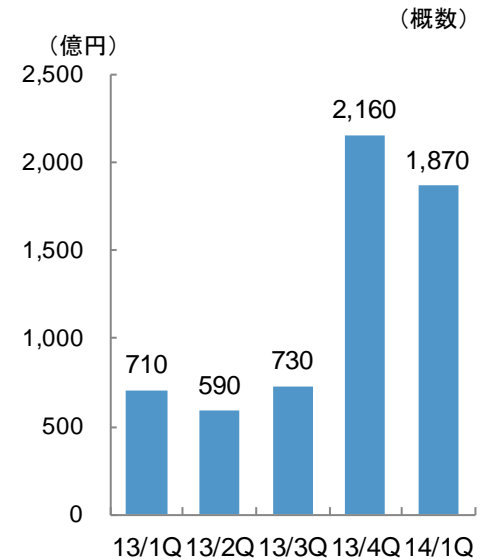
ATMネットワーク
約6,350拠点
メガバンクNo.1
(14年7月末)

- メガNo.1のATMネットワーク
 - イオングループとの提携により利用客の生活動線をカバー



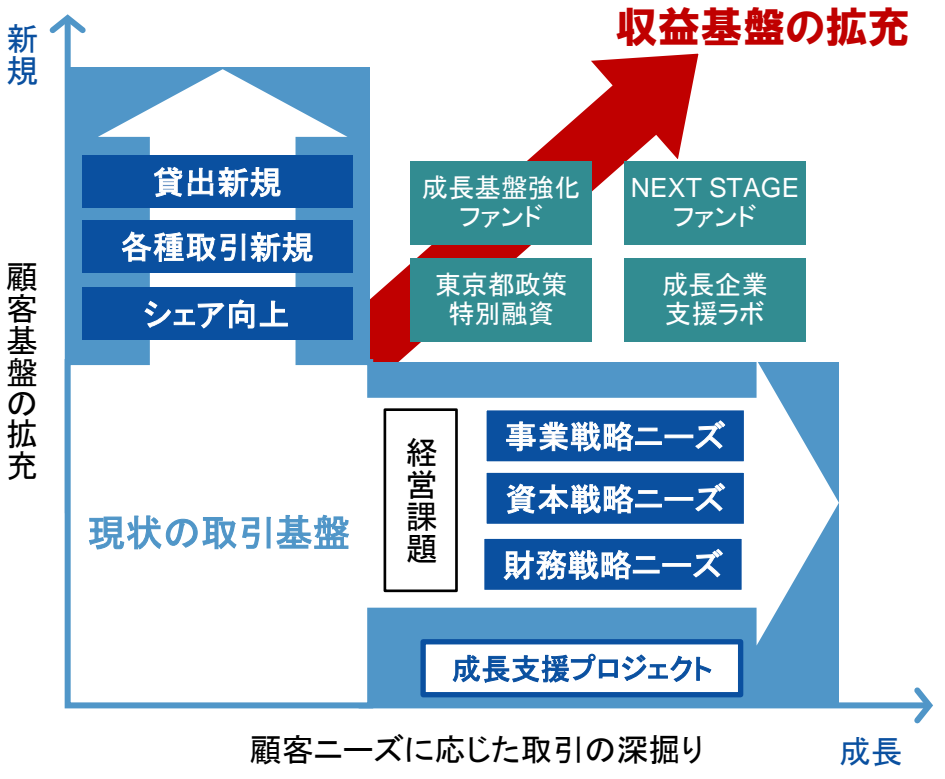
NISA受付件数
グループ全体で
51万件
(14年6月末)

- i-mizuhoインデックスシリーズ
 - シンプルで幅広いラインアップ
 - 低コスト(業界トップクラス)
- 給与天引きスキーム: 勤労者の積立型投資を促進 (メガ唯一)



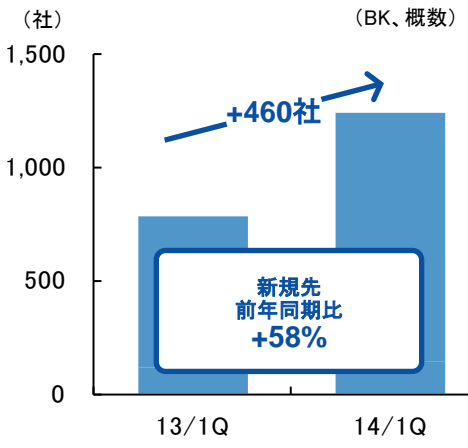
「新規×成長」戦略による事業基盤拡充により持続的成長を追求

取引先のニーズに対応しソリューションを提供する「マーケットイン」型の営業を推進

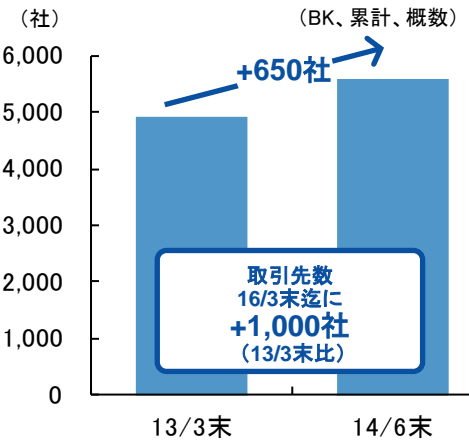


成長支援 成長支援プロジェクト実績90件(14/1Q)

法人貸出新規先(中堅・中小企業等)



海外日系進出支援(アジア)



リーグテーブル(2014年4月~6月)

事業	順位
シンジケートローン(国内) ^{*1}	1位
M&Aアドバイザー(日本企業関連) ^{*1 *2}	1位
総合ABS主幹事 ^{*1 *3}	1位
確定拠出年金(加入者数) ^{*4}	1位

*1: (出所)トムソン・ロイター *2: 日本企業が関わる公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外 *3: ABS・MBS案件含む *4: (出所) R&I社「年金情報」誌、2014年5月末

〈みずほ〉の優位性を活用した新規ビジネスの創造と開拓

再生可能エネルギー

みずほメガソーラーファンドの設立

- ・エクイティ投資を通じ、太陽光発電事業者を支援
- ・投資実績2件

ファンド規模
約50億円

太陽光発電施設の信託受託を開始

- ・信託銀行で初となる、再生可能エネルギー事業者に対する資産管理機能の提供

農林漁業

6次産業化ファンドへの参画

- ・生産者や事業者を経営支援と出資でサポート
- ・投資実績4件

ファンド総額
10件126億円
(含む機構出資分)

GIC*1との間で中東諸国に対して日本産農水産物の輸出等を支援する投資ファンドの設立を検討

インフラ

民間資金等活用事業推進機構への出資

- ・インフラ整備等を推進
- ・みずほは発起人代表として深く関与

ファンド規模
最大約4,000億円*2

Japan Infrastructure I.P.への出資

- ・グローバルに大型インフラ事業投資を実施
- ・三菱商事、国際協力銀行とともに出資
- ・投資実績2件

〈みずほ〉の有する顧客基盤と産業知見・プロダクツ力を結集

地域ヘルスケア産業支援ファンドへの出資

- ・地域医療・介護事業者等を支援
- ・本年9月に新設

ファンド規模
最大100億円

クールジャパン機構への出資

- ・衣・食・住やアニメなどのコンテンツ等の事業化と海外展開を推進
- ・みずほは発起人代表として深く関与

ファンド規模
最大1,800億円*3

<アウトバウンド>
中小企業の海外展開

<インバウンド>
外国人観光客の増加

Mizuho ASEAN PE Fundの設立

- ・現地企業への出資を通じ、中堅・中小企業をはじめとする日本企業の進出を支援
- ・国際協力銀行、第一生命も出資
- ・投資実績3件

ファンド規模
最大2億ドル

医療

クール・ジャパン

アジア

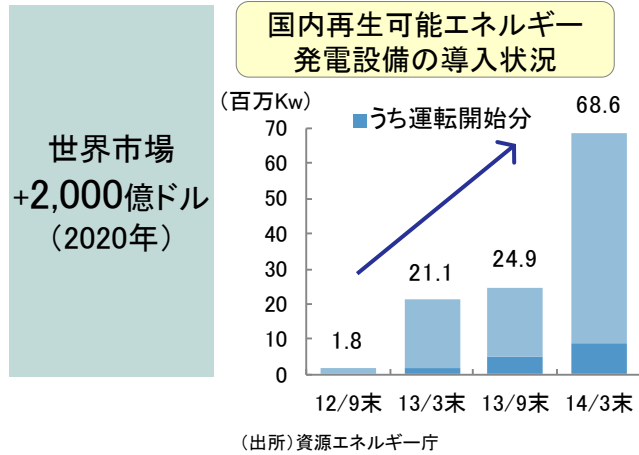
*1:Gulf Investment Corporation

*2:自己資金等744億円+ 財政投融资3,212億円(2014年度 財政投融资計画)

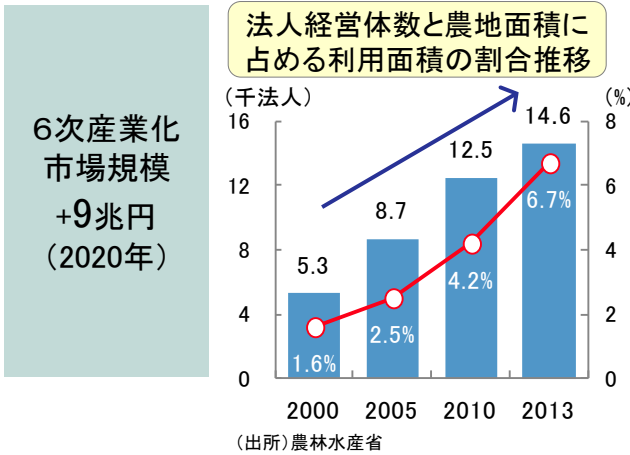
*3:出資金900億円(最大)+負債900億円(最大で資本金と同額の負債活用が可能)

(参考) 市場の将来性と足許までの進展

再生可能エネルギー



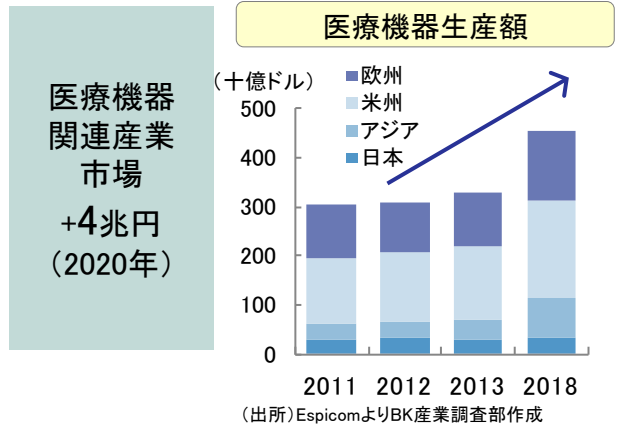
農林漁業



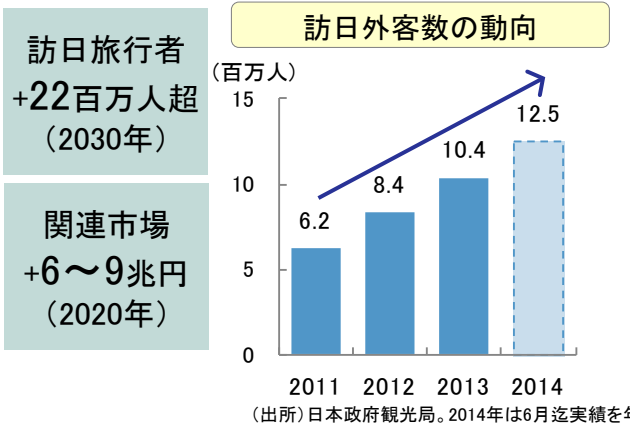
インフラ



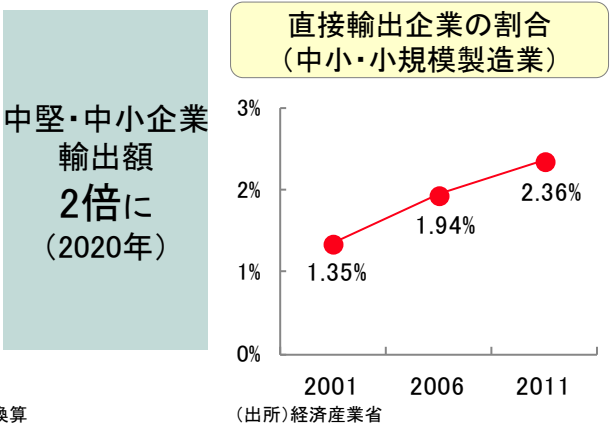
医療



クール・ジャパン



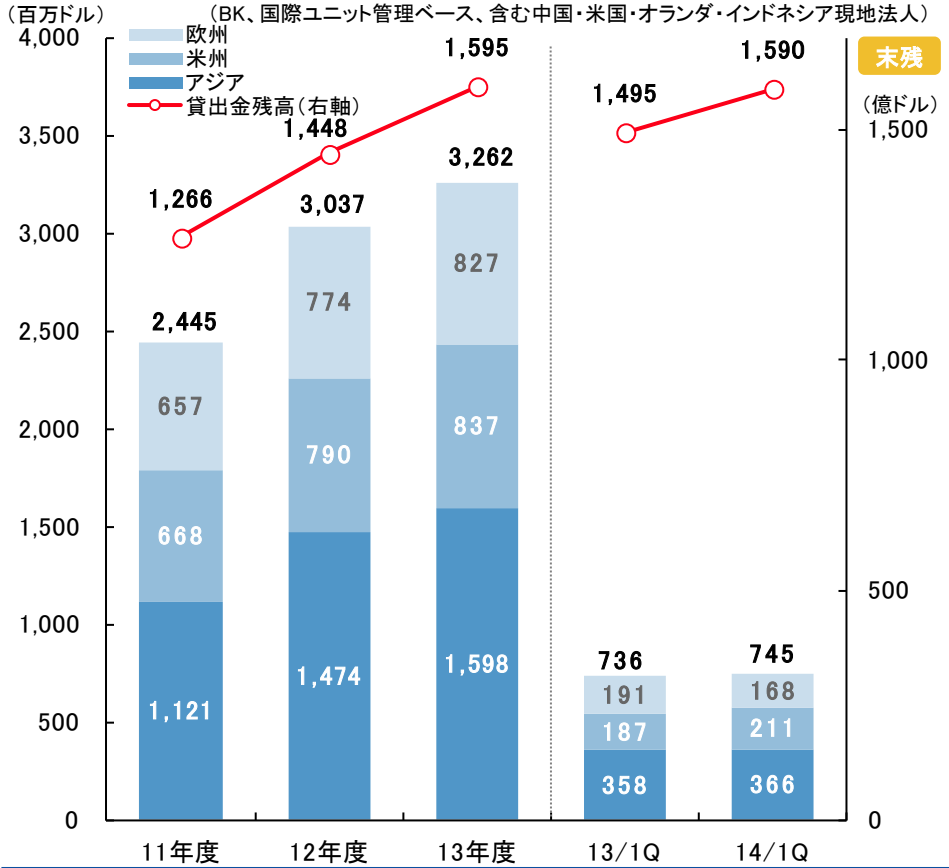
アジア



(注) 2010年実績値との比較 (PPP/PFI事業規模と訪日旅行者は2012年との比較)。市場規模等の数値は、『日本再興戦略』『日本再興戦略』改訂2014』を基に当社試算 (再生可能エネルギーの世界市場のみ2012年発刊の「みずほ産業調査」を基に試算)

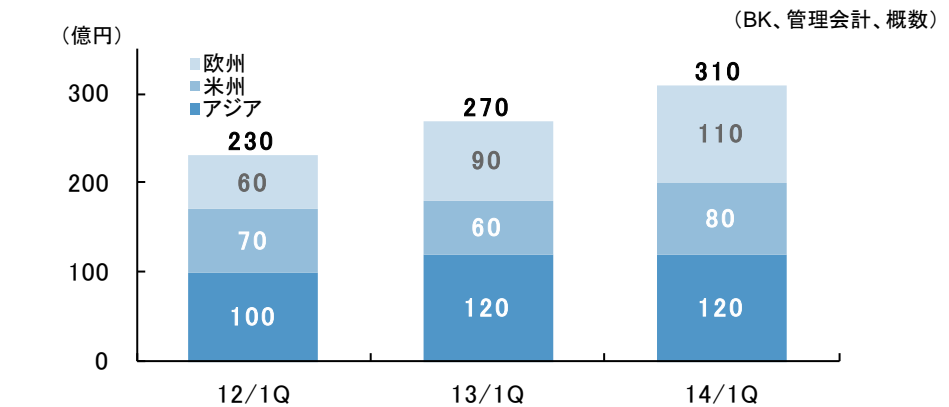
海外業績は金利収支・非金利収支ともに順調に増加

海外業務粗利益(顧客部門)・貸出金

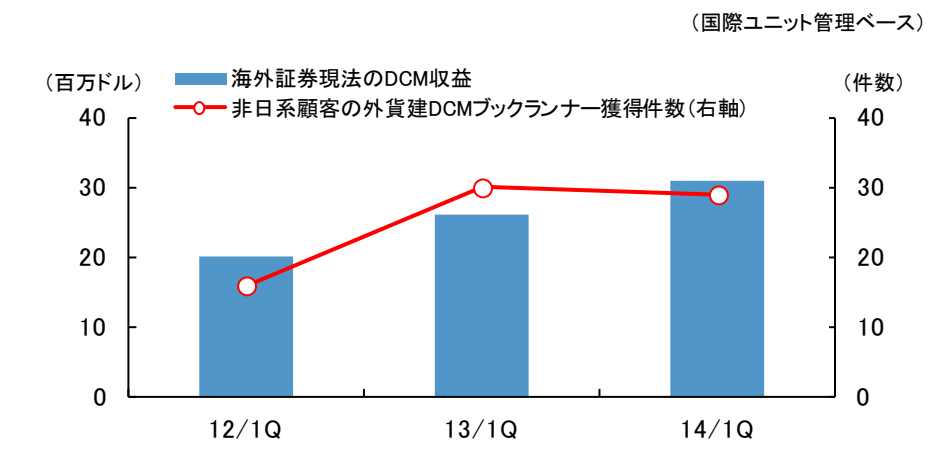


2015年度までに業務粗利益約3割の増加を目指す(12年度比)

海外 非金利収支(顧客部門)



銀・証連携関連収益(DCM)



優良非日系企業フォーカス戦略の強化と拡大(Super 50へ)

Super 30 の主たる選定基準

Super 30: 非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30社選定(全世界で約120社)

**ビジネスの
多様化**

貸出以外の多面的取引の深掘り
(外為、トランザクション、DCM/ECM、M&A等)

企業戦略の共有を通じた長期コミットメント

**経営陣との
密接な関係**

顧客のトップマネジメントと
常時コンタクトできる関係

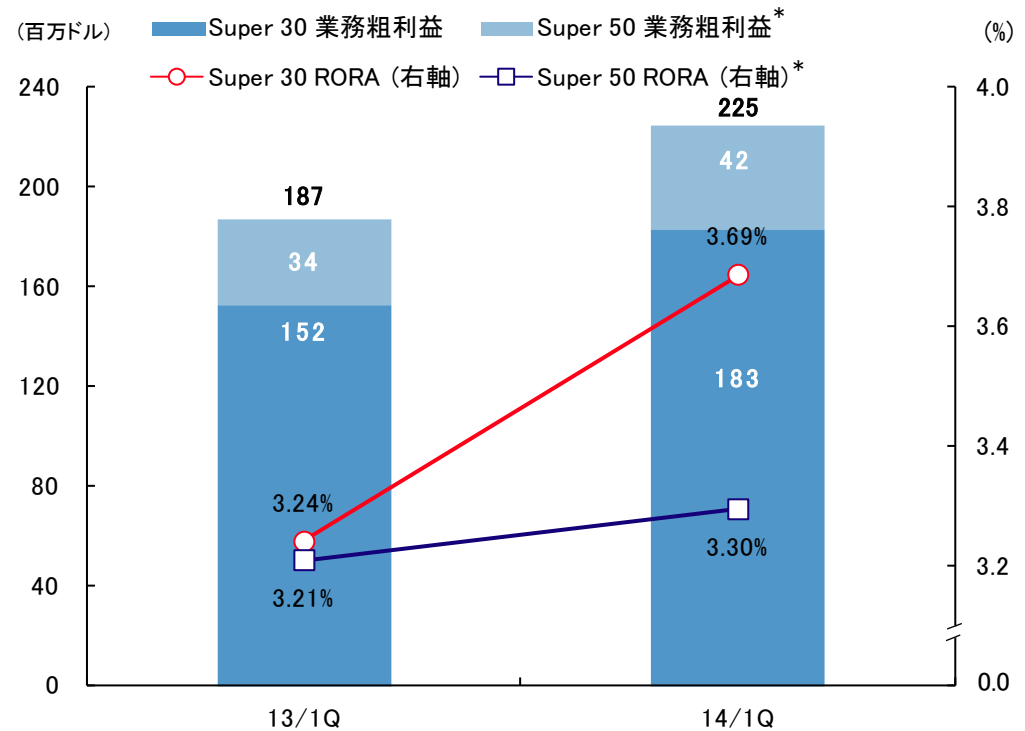
**クレジットの
安定性**

業界を牽引する優良企業

Super 30 から Super 50へ

Super 30 と Super 50 の収益性

(国際ユニット管理ベース、含む証券連携実績等)



* Super 50の計数は、Super 30を除いた計数

拠点展開・提携戦略を活用した海外ビジネスポートフォリオの強化

	商業銀行業務	投資銀行／証券業務	アセットマネジメント／その他	
アジア	BK 42拠点 ミャンマー ヤンゴン出張所 カンボジア プノンペン駐在員事務所 中国 常熟出張所 新設 合肥支店 天津和平出張所 昆山出張所 上海自貿試験区出張所 インド バンガロール支店 チェンナイ支店 アーメダバード出張所 (開設認可取得済) 新設	主要出資・提携先 韓国 新韓金融グループ 中国 中信集団 新規 ベトナム ベトナム銀行 韓国 韓国産業銀行 インド インドステイト銀行 マレーシア メイバンク フィリピン BPI ラオス BCEL モンゴル TDB インドネシア BNI カンボジア カナディア銀行 メイバンク ミャンマー アヤワディ銀行 スリランカ Bank of Ceylon 新規	SC 6拠点	DIAM 2拠点 オートローン等 みずほバリモアファイナンス (インドネシア) アセットマネジメント ブラックロック 決済ビジネス 中国銀聯
	米州	BK 19拠点 ブラジル ブラジルみずほ銀行 カナダ カルガリー出張所 チリ サンチャゴ出張所 (開設認可取得済) 新設	米国 ウェルズファーゴ銀行 ブラジル イタウユニバンク メキシコ サンタンデル銀行	SC 1拠点 M&Aブティック エバコア・パートナーズ
中東・アフリカ	BK 18拠点 南アフリカ ヨハネスブルグ出張所	UAE マシュレクバンク ロシア ズベルバンク 南アフリカ スタンダードバンク トルコ アクバンク カタール QNB	SC 2拠点	TB 1拠点 DIAM 1拠点 アセットマネジメント パートナーズグループ

(注) 上記拠点数には海外現地法人を含む

(2014年8月31日時点)

1. 邦銀を取り巻く経済環境

2. 中期経営計画の進捗

3. One MIZUHOの更なる進化

(1) 持続的成長の追求

(2) 新たな重点分野への取組み

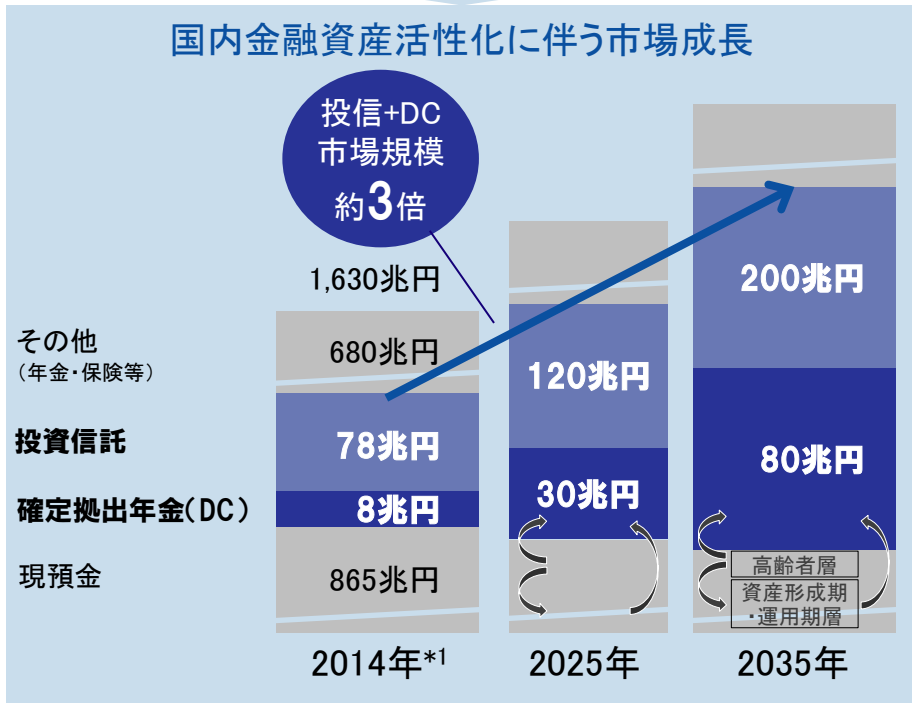
(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

(財務関連資料)

成長が見込まれる国内アセットマネジメント市場の発展・活性化をリード

国内アセットマネジメント市場の見通し

- 貯蓄から長期投資へ(NISA、DC、ラップ口座等)
- 高齢者から勤労世代への資産移転



(注) 当社試算。市場成長試算の前提: 緩やかなインフレ、健全な財政、投資優遇税制拡充(NISA、DC等)

*1:日本銀行資金循環統計(2014年第1四半期速報) *2:14/4末実績

<みずほ>のポジション(14/3末)

国内
トップクラス

投信(公募+私募) 11兆円 (DIAM+新光投信+みずほ投信)

確定給付年金(DB)
公的年金 24兆円
企業年金 9兆円

確定拠出年金(DC)
商品提供残高 1兆円
運用管理獲得先加入者数*2 97万人

<みずほ>におけるアセットマネジメント強化の意義

- 市場拡大・収益プール成長への期待
- 銀・信・証・アセットマネジメントの連携によるグループ収益強化
- 競合他行に対する新たな優位性の確立

銀・信・証に並ぶ重点分野として、グループを挙げて強化

- 製造から販売までのサービス提供体制を、自前で有する総合金融グループとしての強みを活用
- 個人から機関投資家までの多様なニーズに的確に対応

販売

営業スタイルの変革・ 預り資産拡大

- 回転売買営業から、
預り資産型営業への転換
- 長期資産形成をサポートする
チャンネルとコンサルティング
サービスの拡充

銀行

証券

信託

アセットマネジメント

重点分野

製造

グループ運用力の強化

- 最高水準の運用ソリューション・
先進的なプロダクツ開発を可能に
- 長期資産形成に資するプロダクツ
を提供
- アジアの成長力を取り込み、
コアプロダクツを実現
- グローバルプロダクツでは、
ブラックロックとも協働

内外の幅広い顧客の資産運用ニーズにマッチした最高水準のソリューションを提供する金融グループへ

個人金融資産活性化の
中心的担い手に

アジアを代表する運用機関へ

年金資産運用多様化を推進

M & Aは、3つの検討ポイントに照らし、案件ごとに投資判断を実施

投資

- 投資枠は設定せず、都度検討
- 投資機会は、常にウォッチ



「安定的な自己資本の充実」
と
「着実な株主還元」

M&Aに係る主たる検討ポイント

1 戦略的整合性

- 銀・信・証・アセットマネジメントの強化が最優先

	国内	海外
銀・信・証・アセットマネジメント	強化	分野
その他金融		

2 価格の妥当性

- 資本控除、のれん、リスクアセット影響等も勘案
- シナジー効果

3 適切なガバナンスの確保

- 出資比率、他の支配株主との関係等も熟慮
- 出資先のガバナンス態勢

1. 邦銀を取り巻く経済環境

2. 中期経営計画の進捗

3. One MIZUHOの更なる進化

(1) 持続的成長の追求

(2) 新たな重点分野への取組み

(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

(財務関連資料)

グループガバナンス態勢の高度化

委員会設置会社への移行

持株会社の機能強化

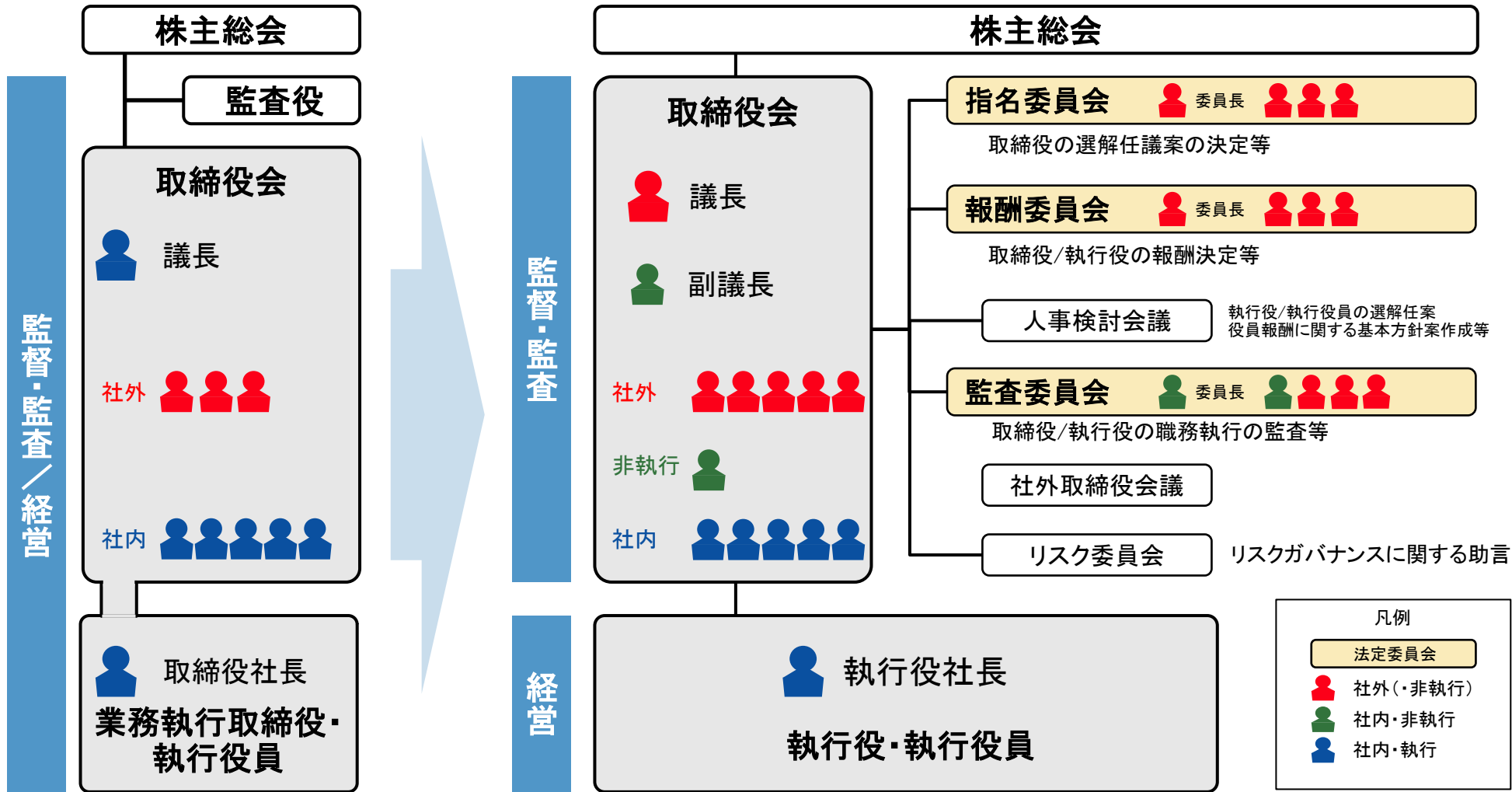
企業風土の変革
(強固なカルチャーの確立)

ポイント

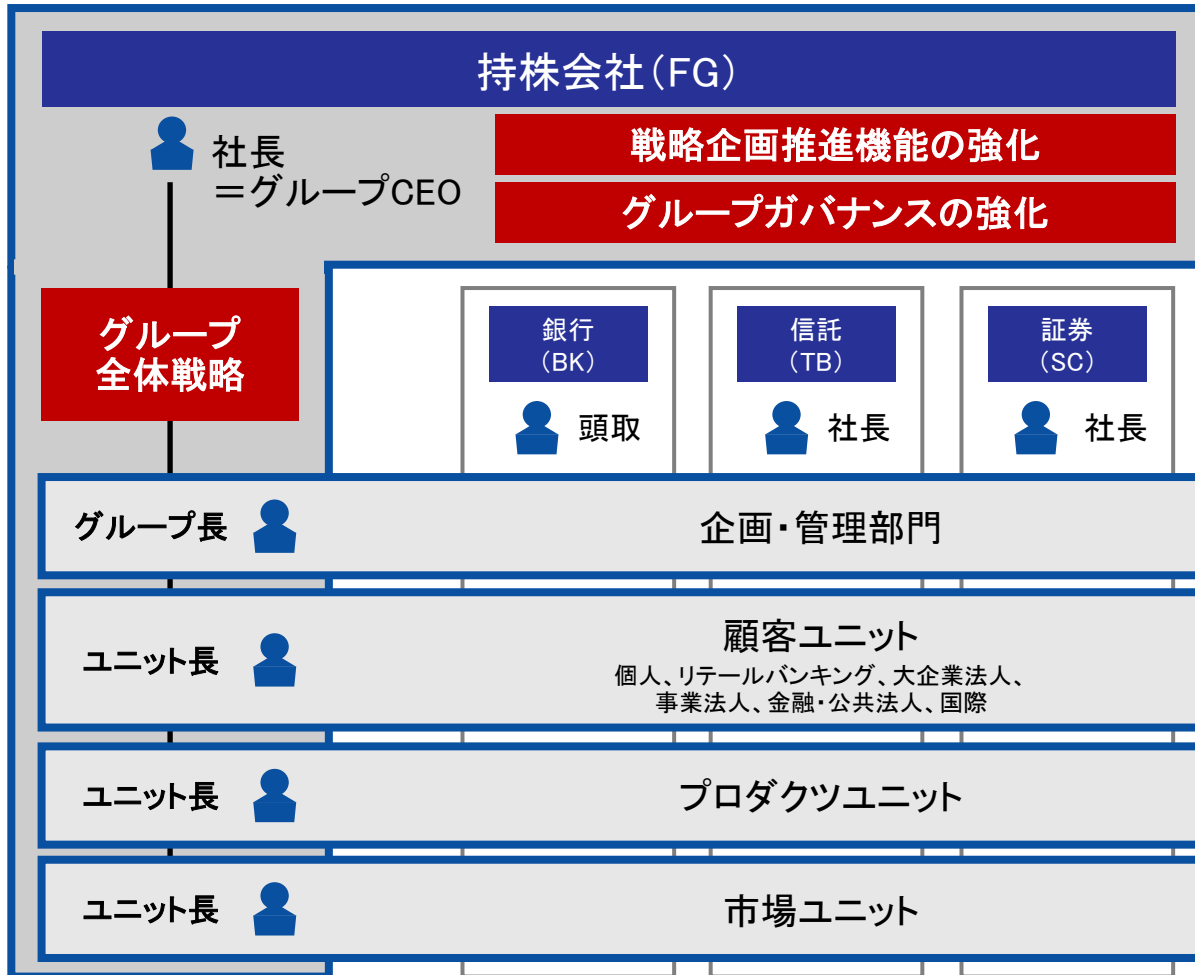
- 監督と経営の分離の徹底
- 執行役への業務執行の決定の最大限の委任
- 意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性の確保
- グローバルレベルで推奨されている運営・慣行の積極的な採用
- 顧客セグメント別のグループ一体での戦略推進を先鋭化
- 持株会社の戦略企画推進機能とグループガバナンスの更なる強化

“One MIZUHO”の旗印の下、
〈みずほ〉の企業理念を体現する、
社員一人ひとりの意識変革と主体的行動の更なる促進

取締役会は経営の監督に専念、経営は業務執行を迅速かつ機動的に実行



グループ経営態勢の更なる進化へ



顧客セグメント毎の戦略を先鋭化し、
迅速な実行を確保

- 持株会社の「司令塔」機能の一層の強化
 - 持株会社に在籍するグループ長・ユニット長がグループ戦略を策定
 - グループ会社は一体感とスピード感を持って戦略を実行
- 持株会社と傘下会社の役割の明確化
 - 資源配分・戦略策定等の権限について、役割を明確化

One MIZUHOの更なる進化

One MIZUHOとして、グループ横断で役職員の一体感を醸成

グループ横断での一体感（「ヨコ」の一体感）

部店長オフサイト

銀・信・証の国内部店長
約1,000名がエンティティを
超えて徹底的に議論



部拠点のビジョン「私たちの目指すべき姿」

One MIZUHO DAY

昨年度の振り返りと今年度の
取組みを全ての部拠点で
ディスカッション



職員と経営陣の一体感（「タテ」の一体感）

職員と経営陣の懇談会

グループCEO以下、経営陣一人
ひとりが国内外全ての部拠点を
訪問



グループ一体感を感じる「場」の設定

みずほボランティア・デー



サッカー日本代表戦観戦



職員一人ひとりがみずほValueを実践 = 横っ飛び

〈みずほ〉らしさ：独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

銀・信・証一体運営の進展

一歩先を行くグループ一体運営

新成長産業の育成支援

官民ファンドへの戦略的出資等

Super 30戦略

リレーションシップ重視の優良非日系フォーカス戦略

強固な事業基盤

首都圏・大企業 の顧客基盤

群を抜く金融プロダクツカ

利便性・商品性に優れた個人向けプロダクツ
企業金融における圧倒的な実績

圧倒的な産業知見

邦銀随一の産業調査機能

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

資本充実と株主還元

十分な水準の自己資本

普通株式等Tier1比率は9.71%*

配当性向を意識した株主還元

2期連続増配予想

先進的なガバナンス態勢

委員会設置会社への移行

強固なガバナンス態勢の確立

強化された持株会社機能

ユニット制による戦略軸の強化

顧客別・プロダクト別のグループ横断的運営

* 完全施行ベース、含む強制転換型優先株

1. 邦銀を取り巻く経済環境

2. 中期経営計画の進捗

3. One MIZUHOの更なる進化

(1) 持続的成長の追求

(2) 新たな重点分野への取組み

(3) ガバナンス態勢の高度化と企業風土の変革

(財務関連資料)

2014年度第1四半期決算の概要

2行合算 (億円)	2014年度 1Q実績	前年同期比	2014年度 計画	進捗
実質業務純益	1,523	△ 225	7,250	21.0%
業務粗利益	3,705	△ 153		
顧客部門	2,968	△ 18		
市場部門・その他	737	△ 135		
経費	△ 2,182	△ 71		
与信関係費用	312	△ 85	△ 500	+812
株式等関係損益	117	△ 90	450	26.1%
当期純利益	1,350	△ 854	4,650	29.0%
連結 (億円)				
純利益連単差*1	197	△ 77	850	23.1%
みずほ証券	62	△ 110		
当期純利益	1,547	△ 932	5,500	28.1%
普通株式等Tier1比率*2 (完全施行ベース)	9.71%	+0.63% (14/3末比)		

*1: 連結 - 2行合算 *2: 第11回第11種優先株式(2014年6月末残高:3,107億円)を含む

ポイント

■ 年度計画達成に向けて順調なスタート

- ・ 連結当期純利益は1,547億円と年度計画比28%の進捗
- ・ 顧客部門(2行合算)の業務粗利益は国内非金利収支が好調だった前年同期とほぼ同水準
- ・ 市場部門・その他(2行合算)の業務粗利益は金利低下局面をとらえて機動的に対応し、前年同期比では減少するもラップを上回る進捗

■ One MIZUHOシナジーも順調な進捗

- ・ シナジー効果は2014年度1Q迄の累計(15ヵ月)で+680億円と3ヵ年計画の+900億円に対し76%の進捗

■ 与信関係費用は戻入益を計上

- ・ 好調な企業業績に伴うクレジットの良化を主因に引き続き戻入益を計上

■ 政策保有株式の削減は引き続き重要課題

- ・ 2015年度までに「簿価残高ベースでTier1対比25%程度」まで削減すべく、売却応諾取得分の売却と売却応諾新規取得に注力

■ 自己資本の充実を着実に進展

- ・ 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで9.71%*2

P/L・B/Sの概況

損益計算書 (2014年度第1四半期)

		(億円)		
(連結)		2014年度 第1四半期	比較	2013年度 第1四半期
1	連結粗利益	5,042	△ 123	5,166
2	営業経費	△ 3,187	△ 152	△ 3,034
3	連結業務純益*1	1,768	△ 287	2,055
4	連単差 (連結-2行合算)	244	△ 62	307
5	四半期純利益	1,547	△ 932	2,479
6	連単差 (連結-2行合算)	197	△ 77	274
(2行合算)				
7	業務粗利益	3,705	△ 153	3,858
8	資金利益	2,279	△ 138	2,417
9	信託報酬	104	△ 0	104
10	役務取引等利益	767	+14	753
11	特定取引利益	166	+74	92
12	その他業務利益	387	△ 103	490
13	経費 (除く臨時処理分)	△ 2,182	△ 71	△ 2,110
14	実質業務純益	1,523	△ 225	1,748
15	与信関係費用	312	△ 85	397
16	株式等関係損益	117	△ 90	208
17	経常利益	1,812	△ 540	2,353
18	四半期純利益	1,350	△ 854	2,204

*1: 連結粗利益-経費 (除く臨時処理分) +持分法による投資損益等連結調整

貸借対照表 (2014年6月末)

		(億円)		
(連結)		2014年 6月末	比較	2014年 3月末
1	資産の部合計	1,817,516	+59,287	1,758,228
2	貸出金	687,082	△ 5,931	693,014
3	国内(2行合算)*2	548,016	△ 8,092	556,108
4	海外(2行合算)	139,595	+1,575	138,020
5	有価証券	454,383	+14,408	439,975
6	株式(その他有価証券)	32,893	+1,784	31,108
7	国債(その他有価証券)	225,822	+5,247	220,575
8	外国債券(その他有価証券)	92,404	+1,262	91,142
9	負債の部合計	1,733,809	+58,625	1,675,183
10	預金	888,690	△ 1,864	890,555
11	譲渡性預金	158,219	+30,661	127,557
12	純資産の部	83,706	+661	83,045
13	その他有価証券評価差額*3	13,539	+2,636	10,902
14	金融再生法開示債権(2行合算)*4	9,108	△ 405	9,514
15	不良債権比率(2行合算)*4	1.17%	△ 0.04%	1.21%
16	普通株式等Tier1比率 (移行措置ベース)	9.20%	+0.40%	8.80%

*2: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *3: 純資産直入処理対象分 *4: 銀行勘定+信託勘定

顧客部門 金利収支

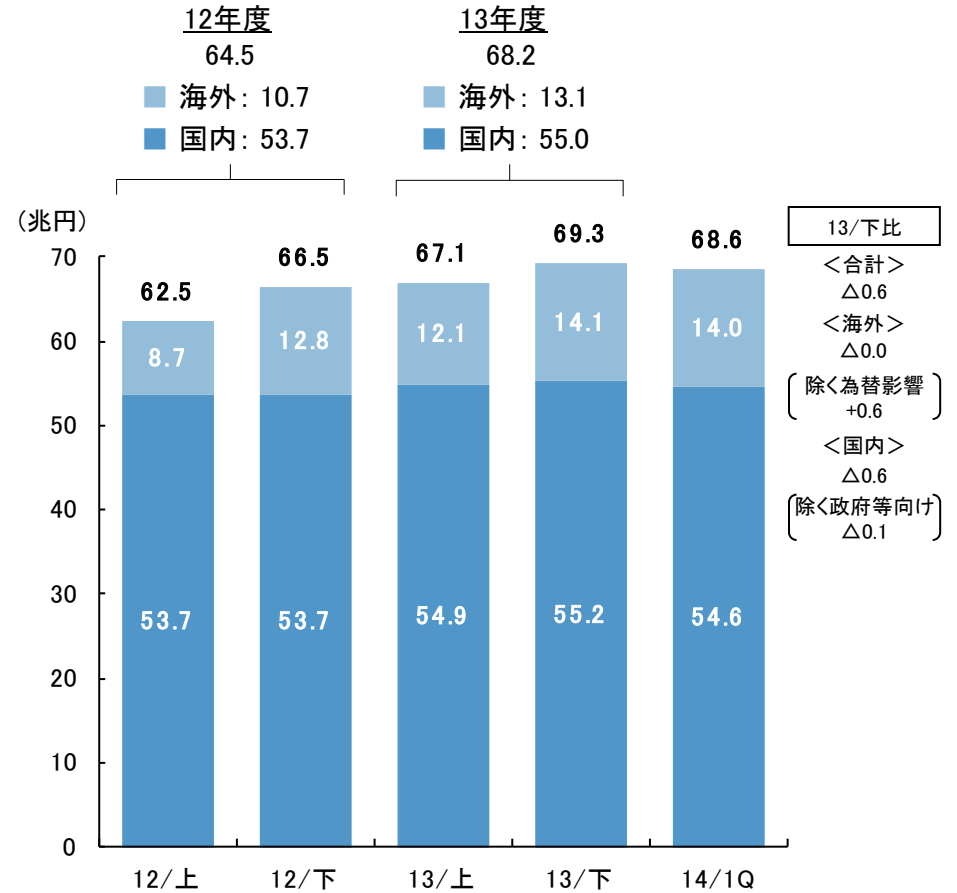
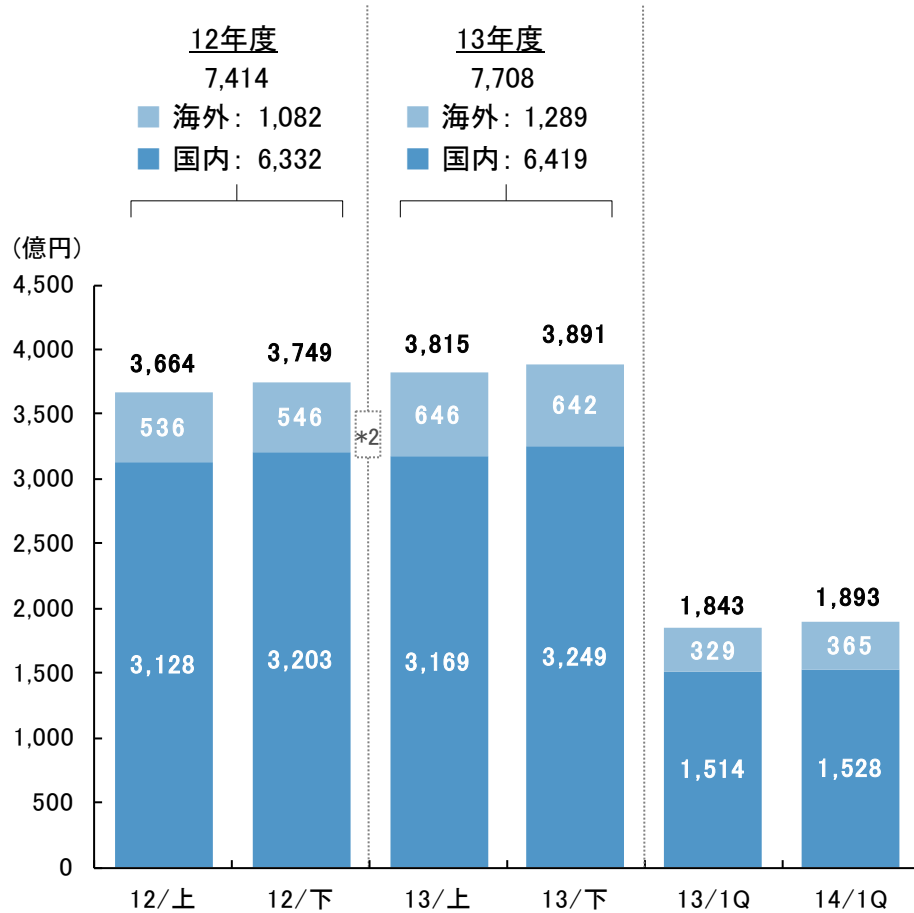
金利収支*1

貸出金残高*3

(2行合算、管理会計)

平残

(2行合算)

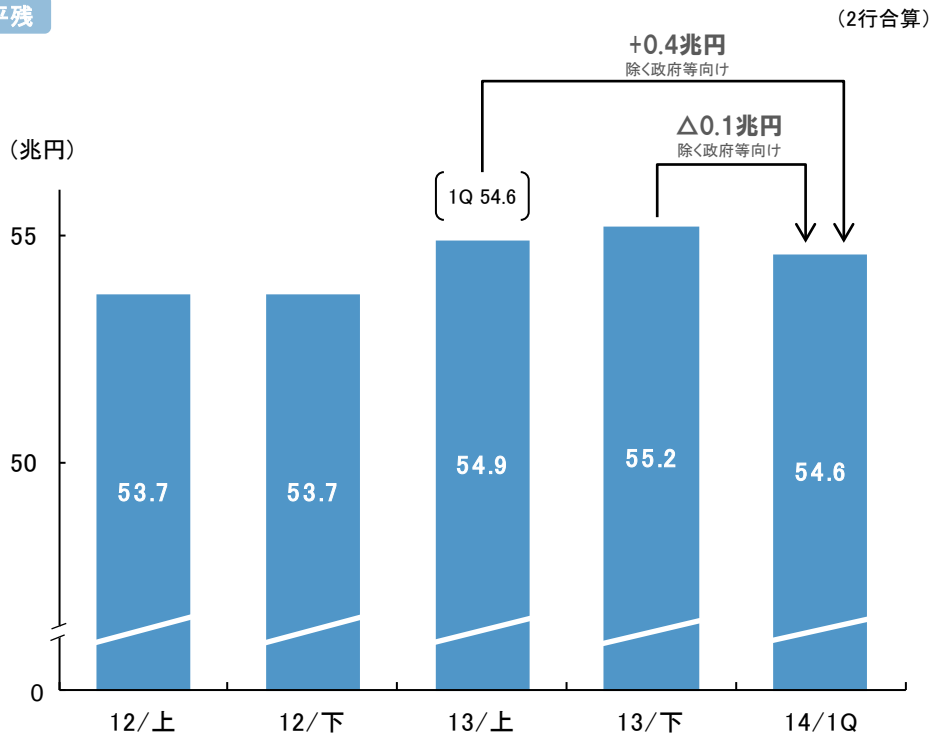


*1: 国内—BK国内顧客部門・TB資金部門の合計、海外—BK国際部門の資金益収支 *2: 13/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では12/上及び12/下の実績値を遡及して修正。なお、金利収支の修正前実績値は12/上が3,865億円、12/下が3,840億円 *3: FG向け貸出金を除く。海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む

顧客部門 金利収支: 国内

国内貸出金残高*1

平残



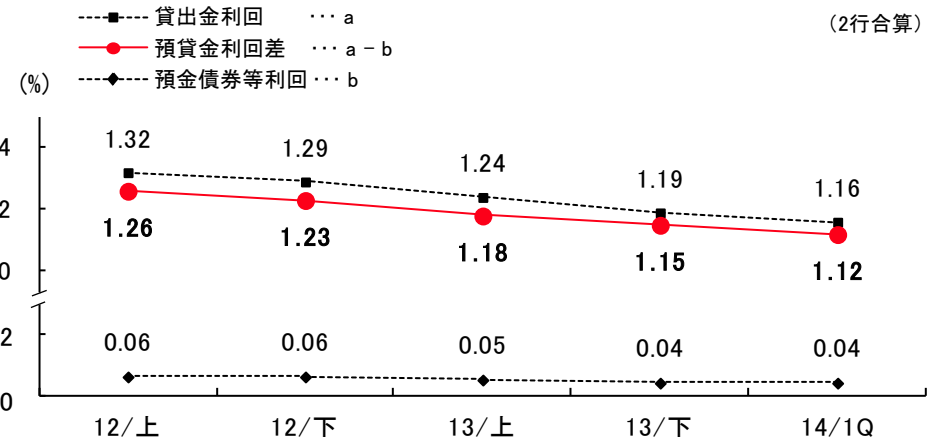
末残

(兆円)

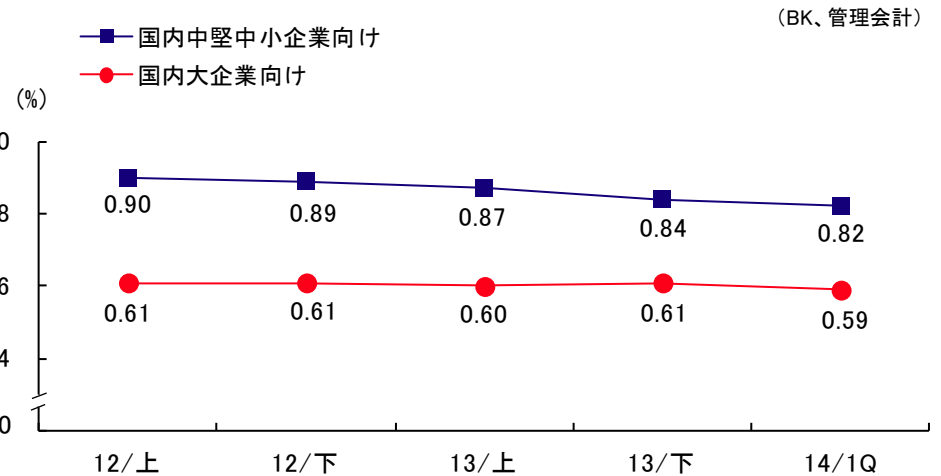
12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/6末
53.7	55.1	55.0	55.6	54.8

+0.0兆円
除く政府等向け

国内預貸金利回差*2



貸出スプレッド



*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定

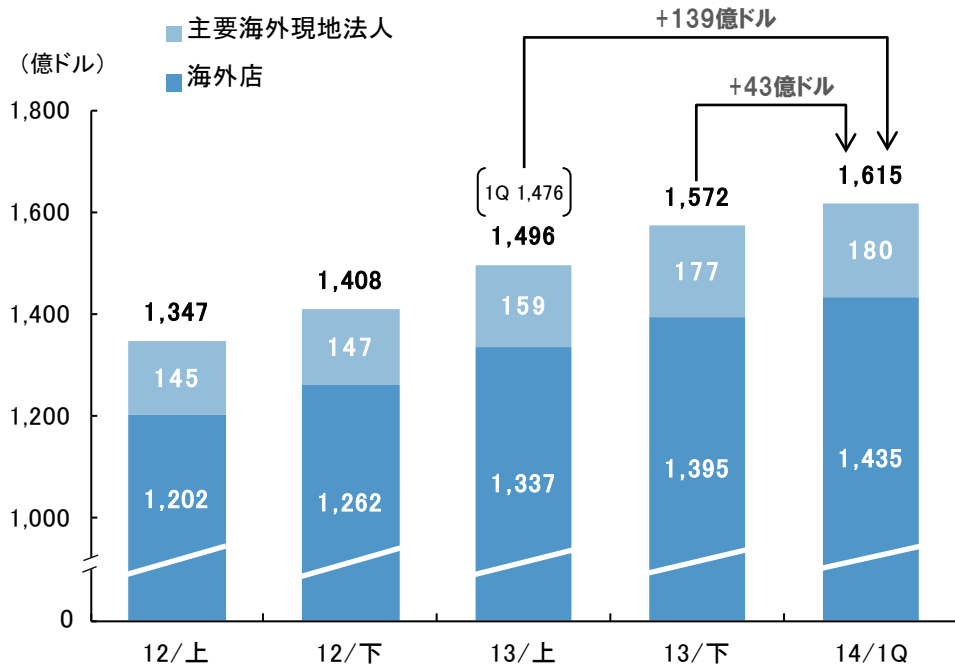
*2: 金融機関向け貸出金 (FGを含む) と政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

顧客部門 金利収支：海外

海外貸出金残高*1*2

平残

(BK、管理会計)



末残

(億ドル)

12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/6末
1,389	1,448	1,521	1,595	1,590

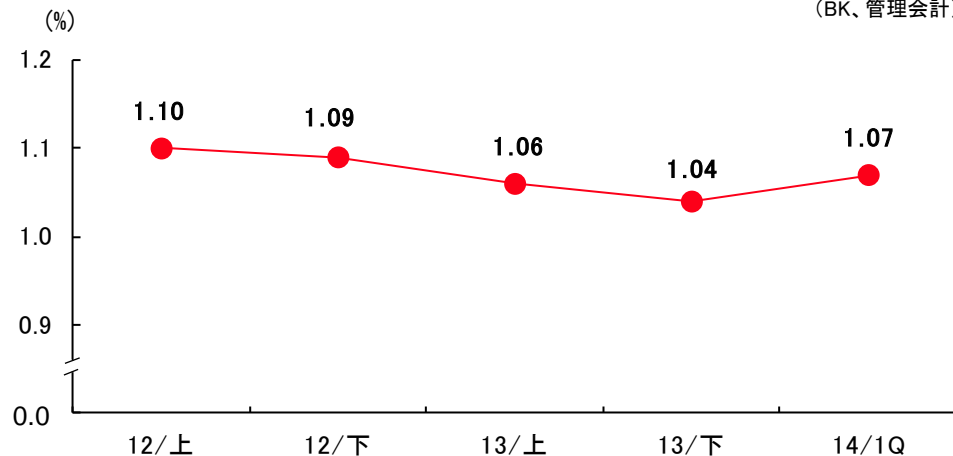
*1: みずほ銀行の管理会計計数(中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む)

*2: 13/6末 末残: 1,495億ドル

*3: 国内外貸預金を含む

貸出スプレッド*1

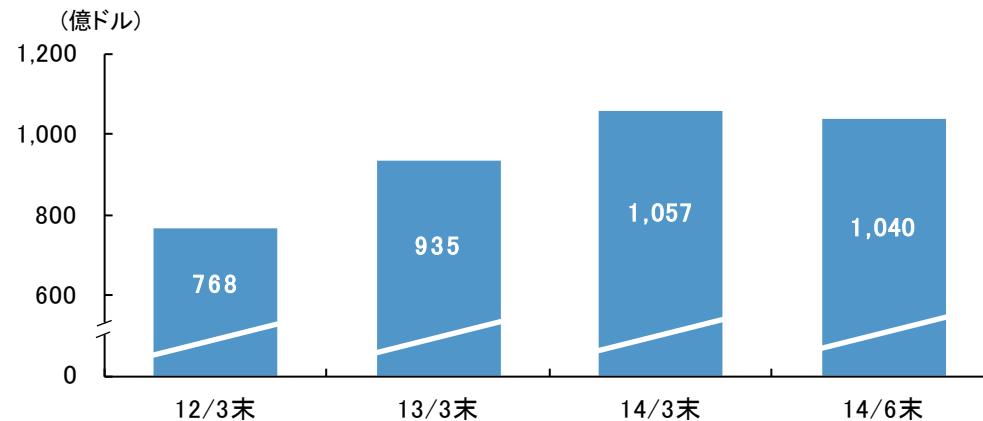
(BK、管理会計)



外貨建て顧客預金残高*3

末残

(BK、管理会計)

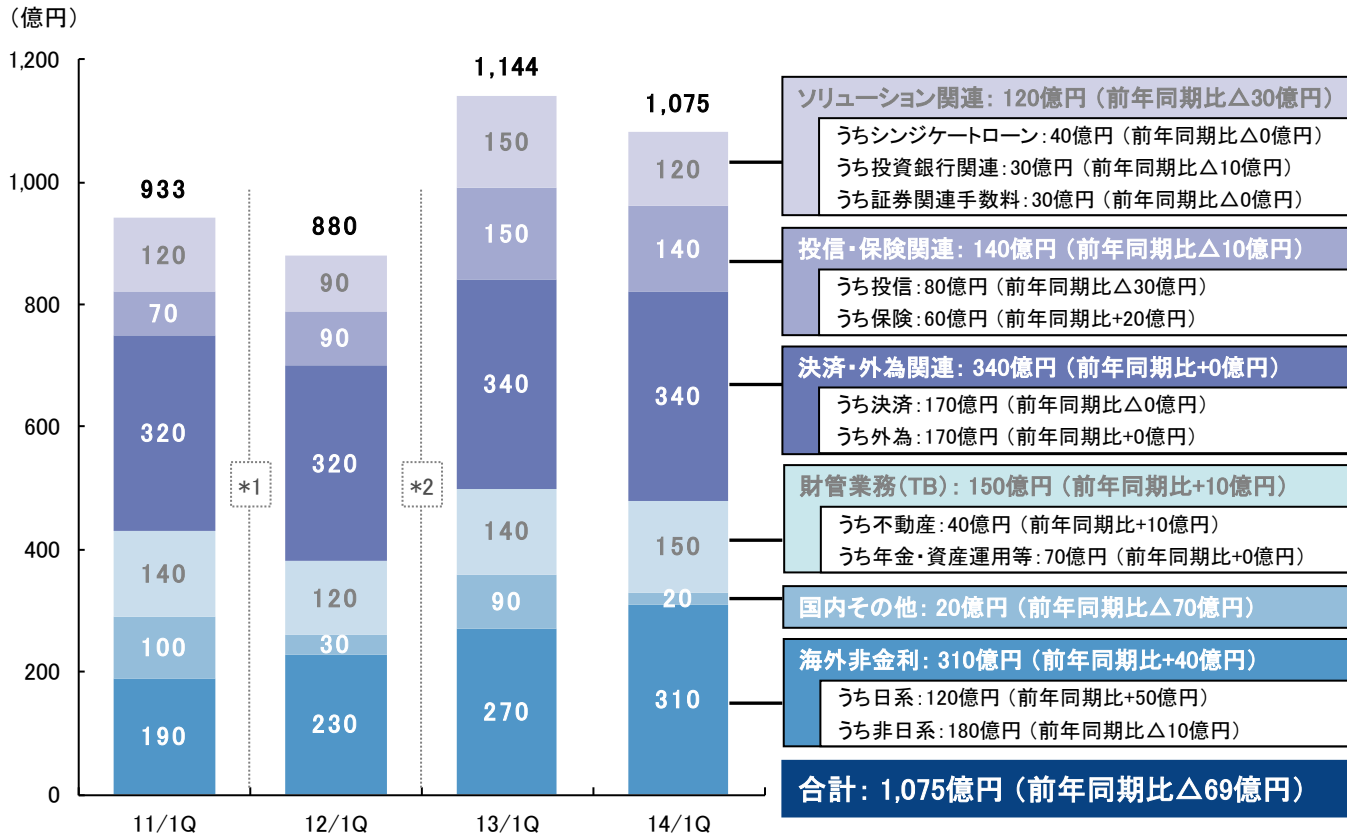


顧客部門 非金利収支

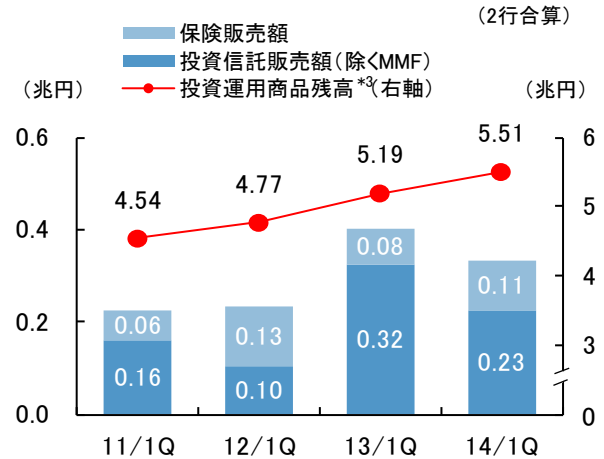
非金利収支

(合計値以外は概数)

(2行合算、管理会計)



投資運用商品



シンジケートローン(国内)

順位	シェア
1	みずほフィナンシャルグループ [°] 47.1%
2	三井住友フィナンシャルグループ [°] 25.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ [°] 18.2%
4	三井住友トラスト・ホールディングス 1.7%
5	クレディ・アグリコル 1.3%

2014/4-2014/6、ブックランナーベース、フィナンシャルクロス[®]日ベース
 (出所) トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度に管理会計ルールを変更。11/1Qの実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(11/1Qにおける影響額は約+100億円)

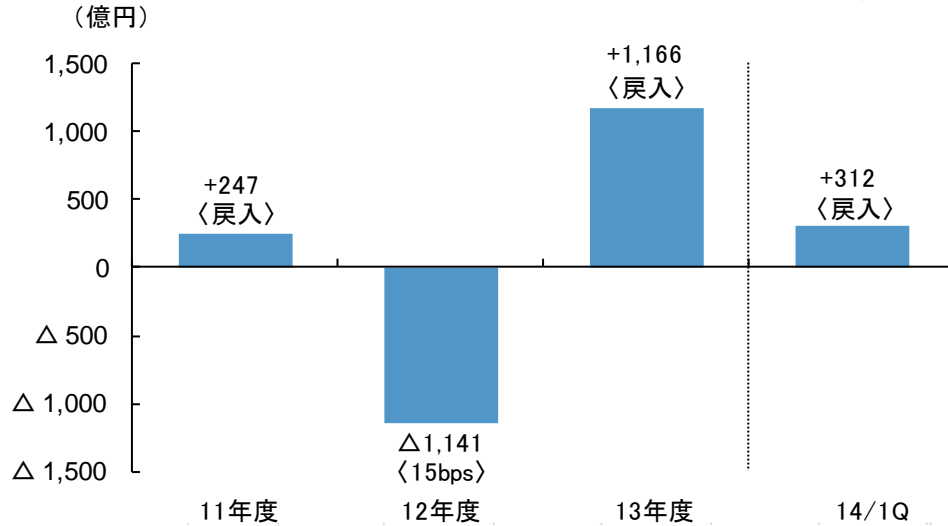
*2: 2013年度に管理会計ルールを変更。12/1Q実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(12/1Qにおける影響額は約△60億円)

*3: 保険、投資信託(除<MMF>)、外貨預金の合計値

クレジットポートフォリオ

与信関係費用

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)
()内は与信費用比率*



* 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース)

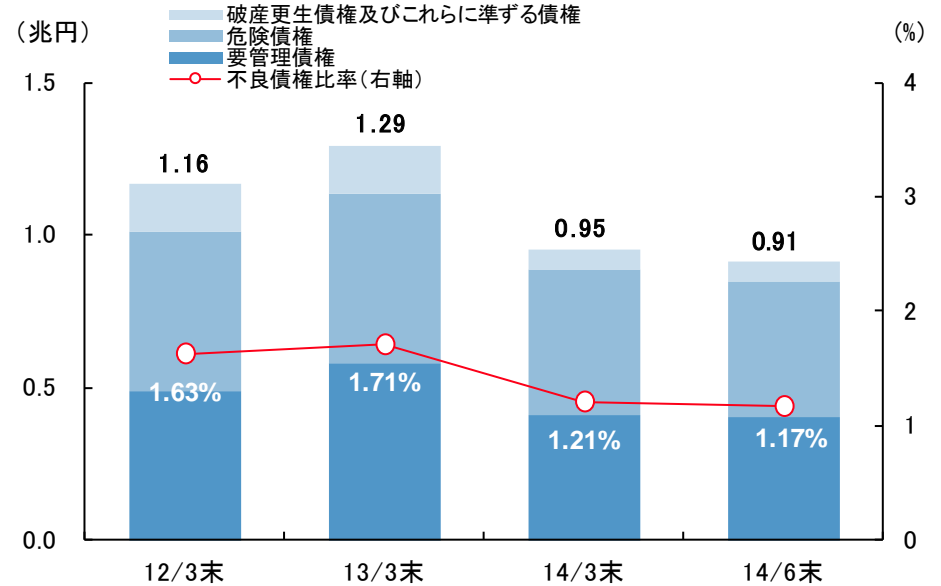
与信関係費用の内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)

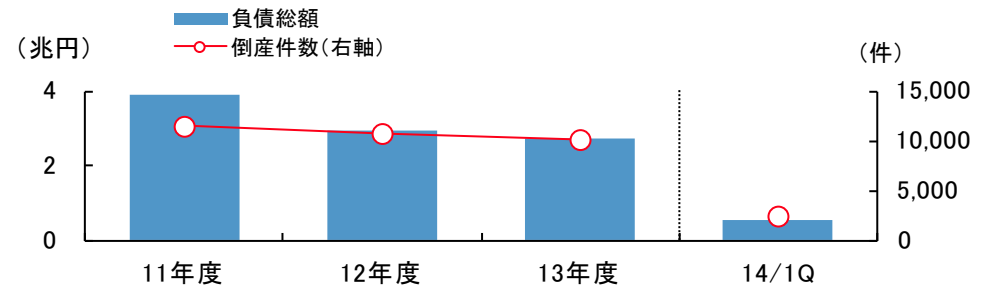
(億円)	11年度	12年度	13年度	14/1Q
不良債権処理額	△513	△814	△181	△35
一般貸倒引当金純繰入額	78	△919	-	-
貸倒引当金戻入益等	682	592	1,348	347

金融再生法開示債権残高

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



<参考> 国内企業倒産集計

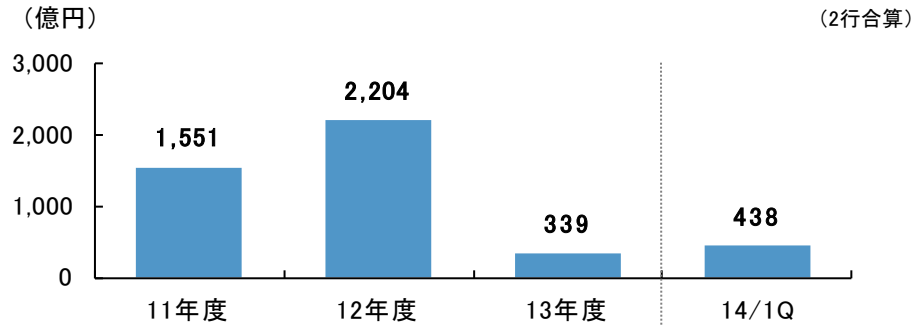


(出所) 帝国データバンク

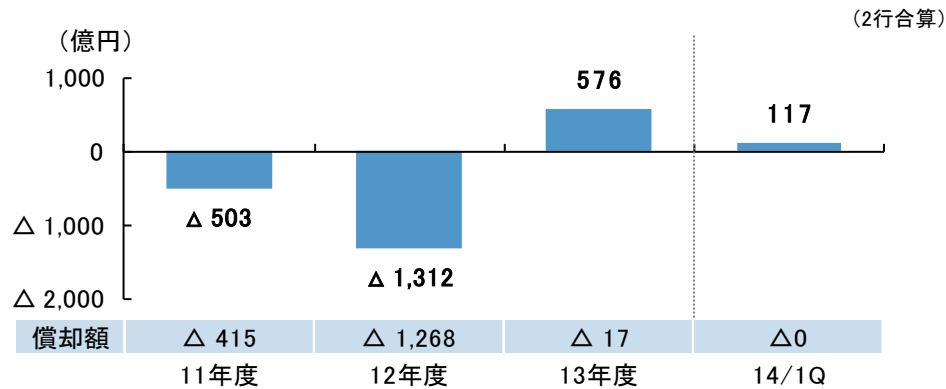
有価証券関係損益

有価証券関係損益

国債等債券損益

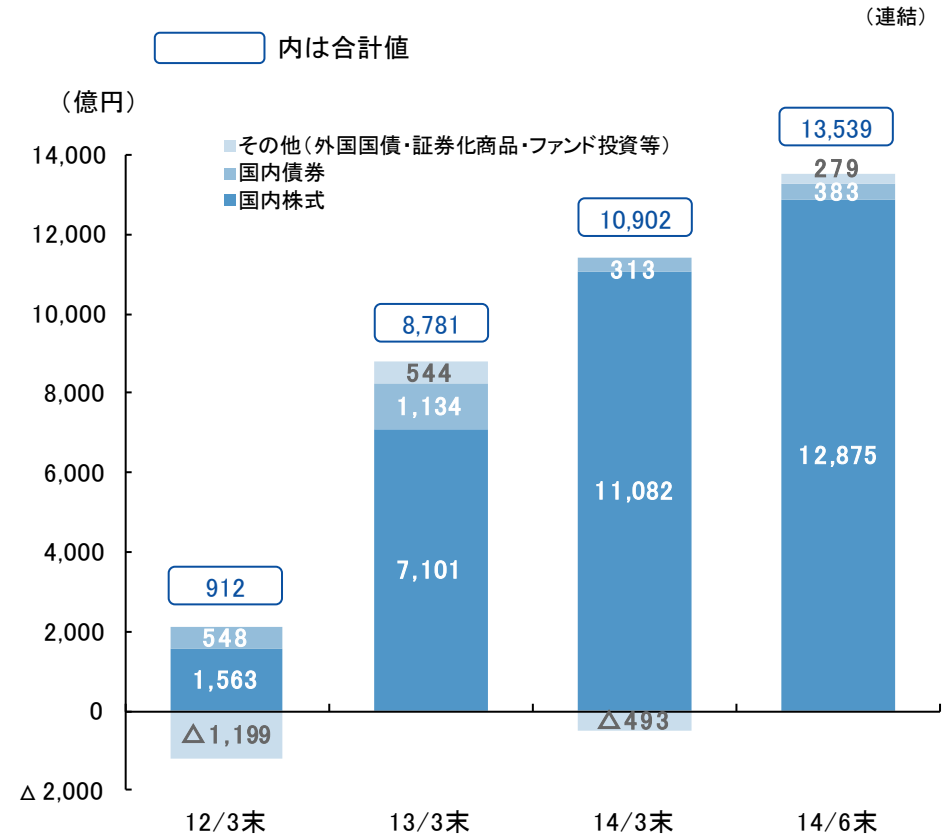


株式等関係損益*1



*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

その他有価証券の評価差額*2



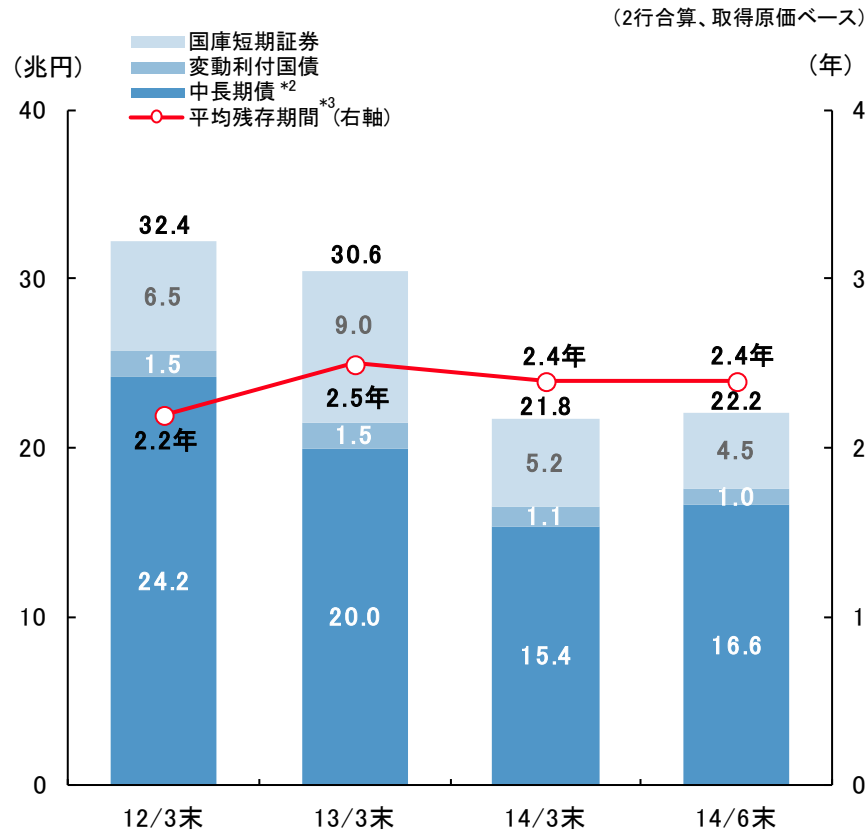
日経平均株価*3	9,962円	12,244円	14,694円	15,131円
日本国債(10年)	0.99%	0.56%	0.64%	0.56%
米国債(10年)	2.21%	1.85%	2.72%	2.53%

*2: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)なお、国内株式については期末前1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

*3: 期末月の月中平均

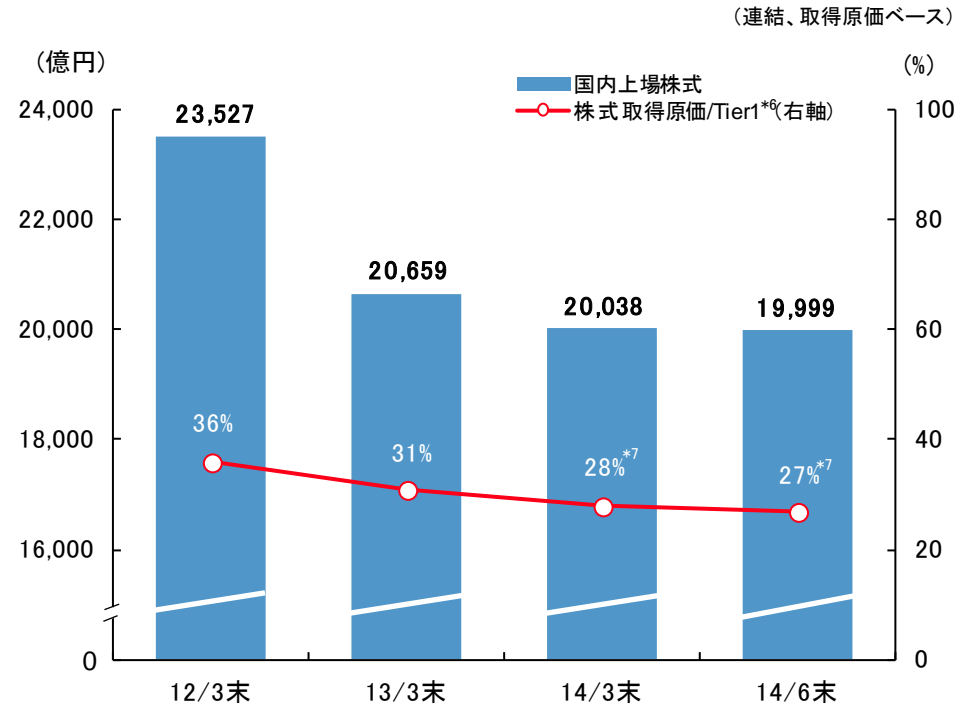
有価証券ポートフォリオ

日本国債残高*1



評価差額*4	498億円	881億円	133億円	171億円
うち変動利付国債*	355億円	203億円	32億円	34億円

株式残高*1



政策保有株式の削減実績(2014年4-6月)

(連結)

計画	Tier1*6対比25%程度 (2016年3月末迄に)
実績	38億円 (2014年4-6月)
	(138億円)
	約2,510億円 (2014年6月末時点)

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 *5: 合理的に算定された価額に基づいて評価
*6: 12/3末以前はパーゼル2ベース、13/3末以降はパーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む) *7: ヘッジ効果勘案後 *8: BK、TB、SC管理分

(参考)次期システムへの移行

「新しい金融」を支えるITシステムプラットフォームを構築

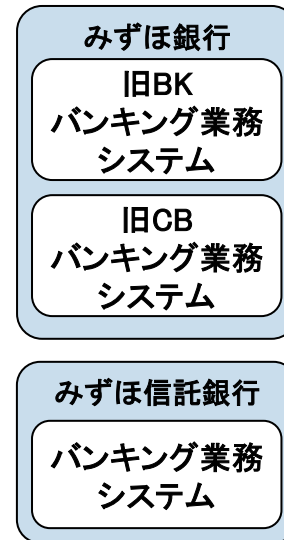
他行に先駆けた次世代システム

- **旧BK/旧CB/TBの勘定系システム一元化**
 - ・ ITシステムのスリム化・効率化
 - ・ 障害対応力の向上
- **業務・機能別にコンポーネント化**
 - ・ シンプルな構成による柔軟性向上
 - ・ 新サービスへの柔軟な対応が可能に
 - ・ 新規開発の期間短縮・コスト削減
- **最先端の「次世代」勘定系システム**
 - ・ サービス提供基盤の強化
 - ・ 事務処理スピードの向上

投資額(概算): 3,000億円台前半

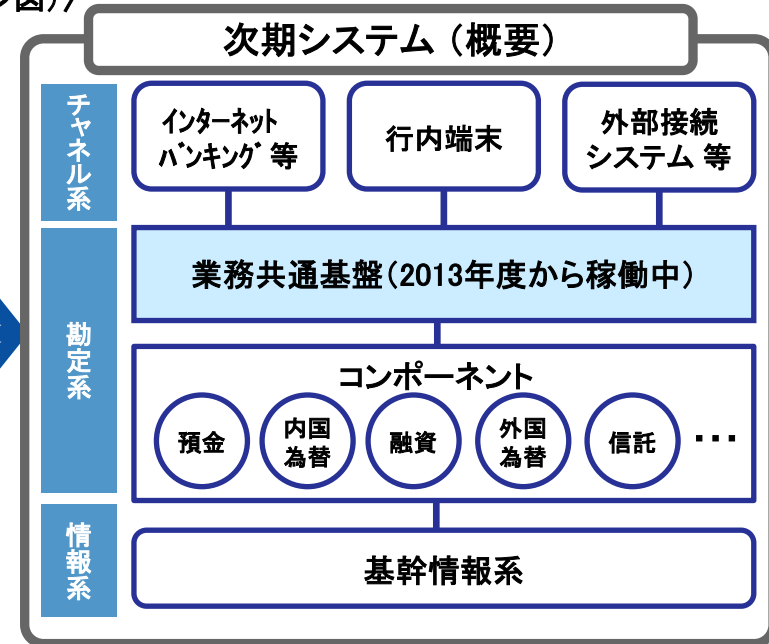
〈次期システムへの移行(イメージ図)〉

(既存システム)



システム一元化へ

次期システム(概要)



移行までのスケジュール

2013年3月

2014年7月

2016年12月

現行システム

旧BK・旧CB・TBのバンキング業務システムが併存

順次吸収・閉塞

次期システム

業務共通基盤稼働開始

基本設計

コンポーネント開発に着手

コンポーネント開発

万全の稼働テスト・ユーザートレーニング

コンポーネント開発完了

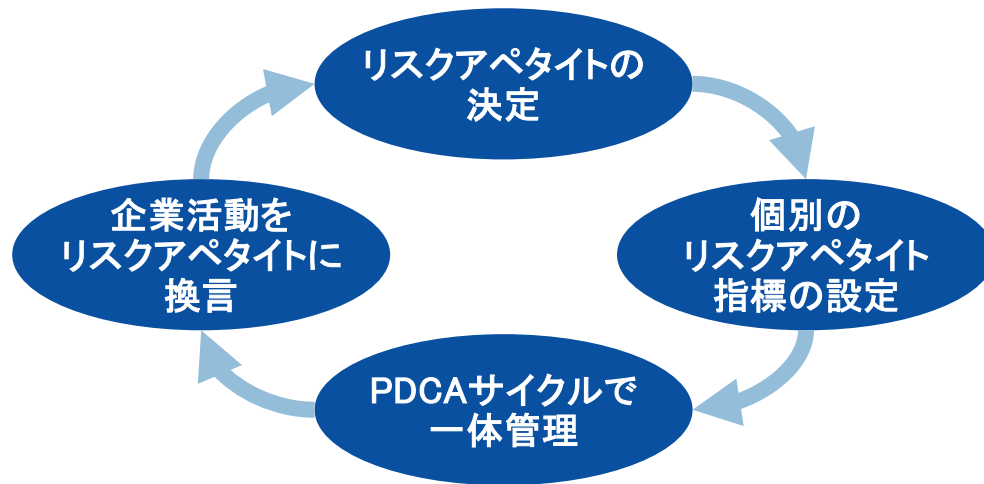
新システムへ順次移行
移行期間中は既存システムと新コンポーネントを並行稼働

(参考)リスクアペタイト・フレームワーク

事業・財務戦略とリスクを一体で管理し、経営全体としてコントロール

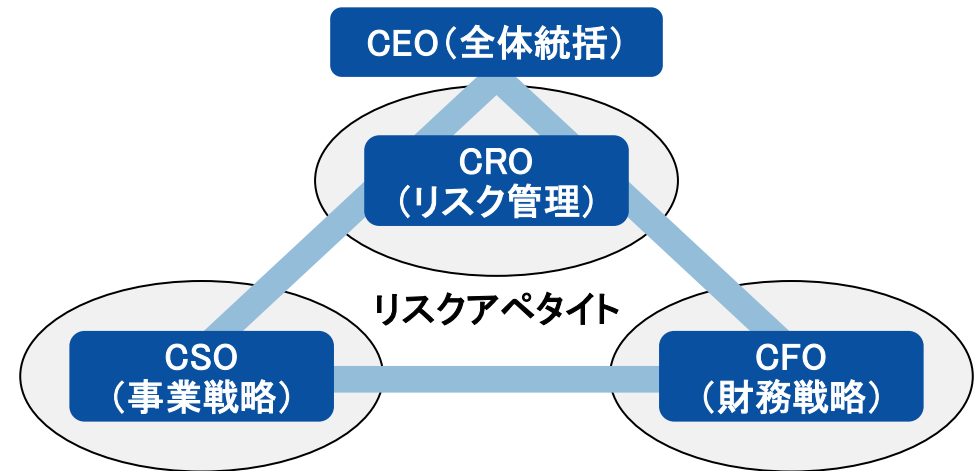
リスクアペタイト・フレームワーク(概念図)

- リスクアペタイト(リスクテイクの水準と種類)を決定
 - 個別指標を定めて一体管理
- ⇒ 企業活動全体としてトータルにリスクをコントロール



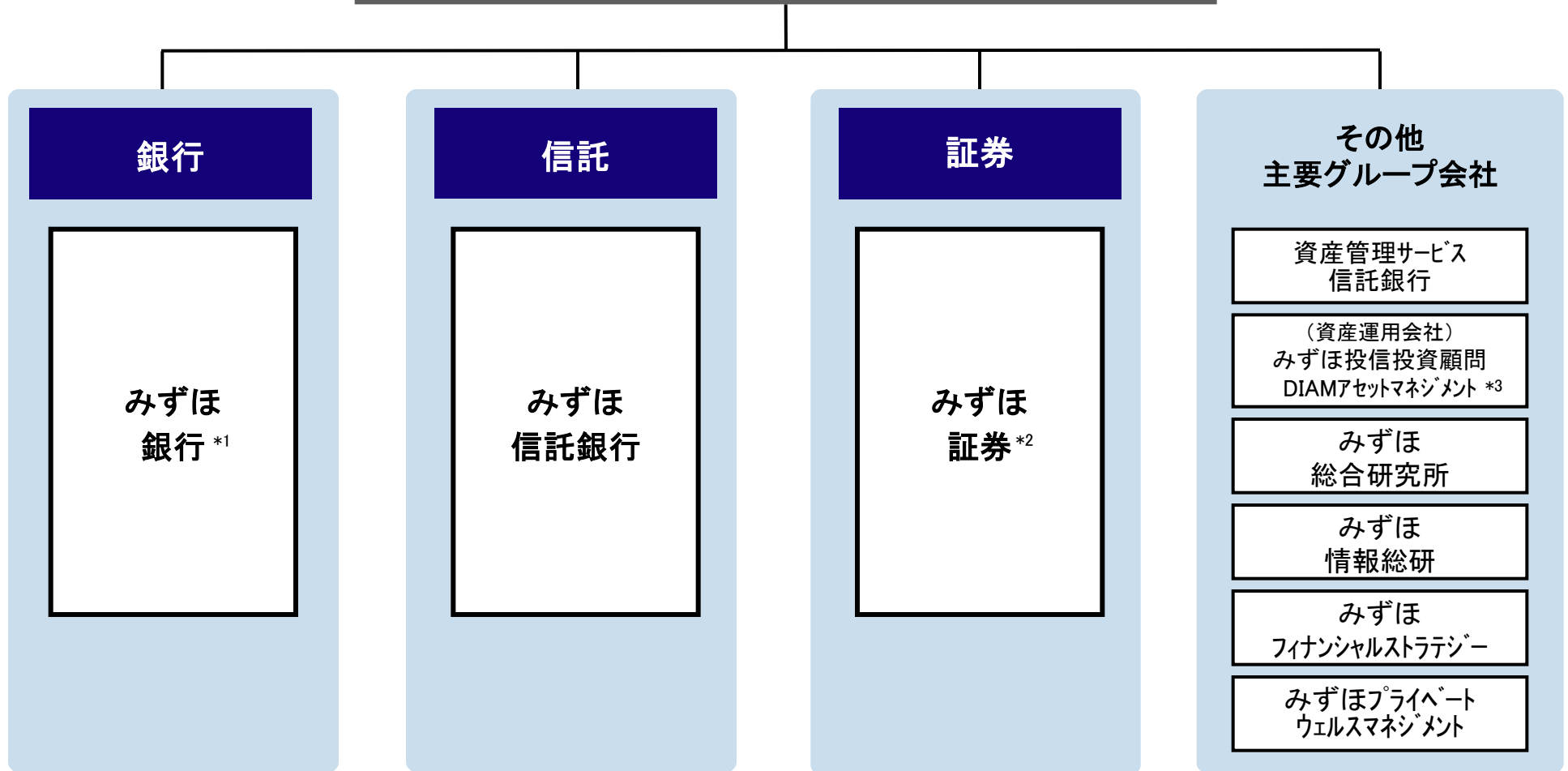
リスクアペタイト・フレームワークの運営態勢

- リスクアペタイト・フレームワークはCEOが統括
- 全体整合性を踏まえ、CEO/CRO/CSO/CFOが協働して運営



- リスクアペタイト(RA): 許容できるリスクの範囲内で、事業・財務戦略実現のために積極的に受入れるリスクの水準と種類
- リスクアペタイト・フレームワーク(RAF): RAの設定やモニタリングに係る手続きや運営体制全般の枠組
- リスクアペタイト・ステートメント: RA及びRAFの運営態勢等を記載

みずほフィナンシャルグループ



*1: 旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が2013年7月1日に合併
*2: 旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が2013年1月4日に合併
*3: 持分法適用の関連会社